建設発生土の利活用事例集

令和6年4月

国土交通省　総合政策局
公共事業企画調整課

はじめに

建設発生土は、有効利用すべき資源であり、発生抑制に努めるとともに、現場内利用や工事間利用に努めることが重要です。

『建設発生土の利活用事例集』は、建設発生土の有効利用を促進することを目的として、関係機関のご協力を頂き、作成したものです。

作成にあたっては、

① 土質別等の利活用

② 建設発生土の発生抑制

について、事例をとりまとめるとともに、地方公共団体等が独自で行っている利用調整の取組等についても、掲載しています。

本事例集が参考となり、建設発生土の有効利用が促進されることを期待しています。

目次

国土交通省

1．土質別等の利活用　（73事例）　P.3

2．建設発生土の発生抑制　（17事例）　P.85

【参考】地方公共団体等における取組事例　P.104

1．土質別等の利活用

国土交通省

土質	利活用形態		事例数
第1種建設発生土 第2種建設発生土	工事間利用	他の機関で利用	38
第3種建設発生土	現場内利用		4
第4種建設発生土 泥土	工事間利用	他の機関で利用	6
		同一機関で利用	6
	現場内利用		14

建設発生土	利活用形態		事例数
浚渫土	工事間利用	他の機関で利用	2
		同一機関で利用	2
	現場内利用		1

1．土質別等の利活用

国土交通省

＜土質＞

第1種建設発生土～第3種建設発生土

工事間利用（他機関）

No.	地域	搬出側	工事種類	搬入側	工事種類	土質（搬出側）	発生量（搬出側）	有効利用量
1	東北	市 花巻市	道路舗装	県 岩手県	農地整備	第1種	約300㎥	約300㎥
2	東北	県 宮城県	道路改良	市 名取市	道路改良	第2種	約140,000㎥	約70,000㎥
3	東北	県 宮城県	土砂搬出	町 涌谷町	道路改良	第2種	約50,000㎥	約5,000㎥
4	東北	県 山形県	道路改良	市 天童市	道路改良	第3種	約600㎥	約400㎥
5	関東	市 上田市	土地造成	県 長野県	ため池改修	第2種	約140,000㎥	約44,200㎥
6	関東	県 栃木県	河道掘削	国 国土交通省	河川	第3種	約130,000㎥	約119,000㎥
7	関東	県 埼玉県 市 鴻巣市	複数工事	県 埼玉県	宅地造成	第2種、第3種	－	約40,000㎥
8	関東	県 埼玉県	水道	県 埼玉県	森林土木（災害復旧工事）	第2種	約1,600㎥	約1,300㎥
9	関東	市 川口市	調節池掘削	国 国土交通省	築堤盛土	第3種	約7,700㎥	約3,300㎥
10	関東	■ 神奈川県内広域水道企業団	河川掘削	県 神奈川県	海岸養浜	第2種	約20,000㎥	約20,000㎥
11	関東	市 佐野市	建築	市 足利市	道路改良	第2種	約800㎥	約800㎥
12	関東	■ 峡北広域行政事務組合	土地造成	県 山梨県	ため池改修	第1種	約200㎥	約200㎥
13	北陸	国 国土交通省	河道掘削	市 新潟市	道路改良	第1種、第3種	約2,400㎥	約130㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

1．土質別等の利活用

国土交通省

＜土質＞

第1種建設発生土～第3種建設発生土

工事間利用（他機関）

No.	地域	搬出側	工事種類	搬入側	工事種類	土質（搬出側）	発生量（搬出側）	有効利用量
14	中部	町 川根本町	土木	県 静岡県	土木	第1種	約5,000㎥	約5,000㎥
15	中部	町 川根本町	土木	県 静岡県	土木	第1種	約5,000㎥	約5,000㎥
16	中部	市 浜松市	道路改良	県 静岡県	土地改良（農地）	第3種	約3,500㎥	約470㎥
17	中部	市 豊田市	道路改良	市 刈谷市	橋梁耐震補強	第2種	約39,000㎥	約1,000㎥
18	中部	市 豊田市	道路築造	国 国土交通省	道路築造	第2種	約7,300㎥	約4,000㎥
19	中部	市 豊田市	道路築造	県 愛知県	河川改良	第2種	約39,000㎥	約7,400㎥
20	中部	市 常滑市	給食センター新築	県 愛知県	道路新設	第2種	約6,352㎥	約3,547㎥
21	中部	国 国土交通省	ダム関連	町 設楽町	道路改良	第1種	約3,000㎥	約3,000㎥
22	近畿	県 滋賀県	河川、道路等	県 福井県	圃場整備	第1種、第3種	約50,000㎥	約50,000㎥
23	近畿	県 滋賀県	道路改良	市 長浜市	ごみ処理施設新設	第1種	約10,000㎥	約6,000㎥
24	近畿	市 京都市	道路改良	府 大阪府	ため池改修	第2種	約5,700㎥	約2,300㎥
25	近畿	市 吹田市	土木	市 大阪市	土木	第1種	約1,600㎥	約1,600㎥
26	近畿	県 兵庫県	道路改良	県 鳥取県	道路改良	第1種	約40,000㎥	約21,000㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

1．土質別等の利活用

国土交通省

＜土質＞
第1種建設発生土～第3種建設発生土

工事間利用（他機関）

No.	地域	搬出側	工事種類	搬入側	工事種類	土質（搬出側）	発生量（搬出側）	有効利用量
27	近畿	市 神戸市	道路改良	■ 阪神高速道路(株)	橋梁下部	第1種、第2種	約800㎥	約800㎥
28	近畿	市 神戸市	道路改良	■ 阪神高速道路(株)	橋梁下部	第1種、第2種	約190㎥	約190㎥
29	近畿	県 和歌山県	道路改良	市 田辺市	圃場整備	第1種	約24,700㎥	約24,700㎥
30	中国	市 岡山市	道路改良	市 備前市	宅地造成	第1種	約18,600㎥	約18,600㎥
31	四国	市 八幡浜市	土地造成	県 愛媛県	河川災害対策	第2種	約7,200㎥	約5,400㎥
32	四国	県 香川県	トンネル	市 丸亀市	解体	第2種	約60,000㎥	約3,000㎥
33	四国	県 愛媛県	河川掘削	市 西条市	道路改良	第2種	約1,700㎥	約1,700㎥
34	九州	市 神埼市	下水道	県 佐賀県	堰堤補修	第2種	約1,000㎥	約1,000㎥
35	九州	県 熊本県	道路改良	町 和水町	道路排水施設整備	第2種	約1,000㎥	約1,000㎥
36	九州	県 大分県	河床掘削	市 臼杵市	造成	第2種	約300㎥	約300㎥
37	沖縄	市 那覇市	土木	町 八重瀬町	公園緑地造成	第3種	約6,800㎥	約1,300㎥
38	沖縄	町 嘉手納町	道路改良	市 沖縄市	駐車場建設	第2種	約1,260㎥	約1,260㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

No.1　花巻市　道路舗装工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：花巻市
工事種類：道路舗装
工　期　：R3.7.22～R3.11.5
工事概要：道路土工、ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装、区画線工、道路付属物工、構造物取壊し工、防護柵工
土　質　：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：岩手県
工事種類：農地整備
活用用途：路体
土　質　：第１種建設発生土

利用調整の方法

・工事着手時に、駐車場工事への有効利用が決定していたが、搬出時期が未定だった。
・（甲）花巻市 道路舗装工事の元請業者が受注していた別の工事に隣接する（乙）岩手県 農地整備工事で土砂利用を予定している情報を入手し、（乙）岩手県 農地整備工事の元請業者と利用調整を行った。
なお、当初の搬出先と運搬距離もほぼ同じで有効利用できるため、搬出先を変更した。

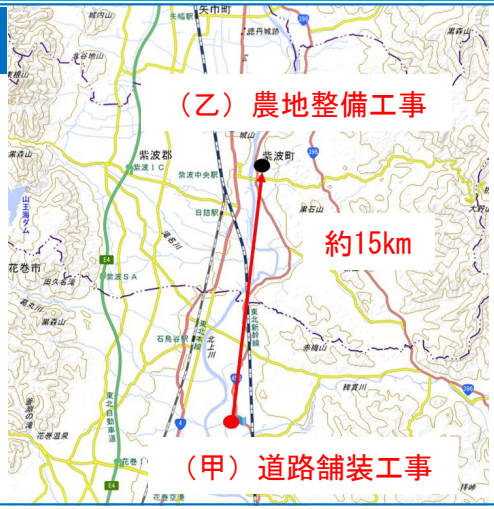
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

・当初の有効利用先（搬出時期未定）があったが、元請業者より運搬距離もほぼ同じで、搬出入のタイミングが一致した別の搬出先を提案された。

位置



写真

発生量：約300m³

（甲）道路舗装工事

活用用途
路体

有効利用量：約300m³

（乙）農地整備工事

No.2 宮城県　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：宮城県
工事種類：土木一式工事
工　　期：R3.10.5～R5.3.24
工事概要：掘削工
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：名取市
工事種類：土木工事一式
活用用途：盛土工
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・掘削工事のため多量の土砂処分が必要となった（甲）が近隣工区との調整を図り、盛土材の調達を検討していた（乙）と土質条件、需給時期等が合致

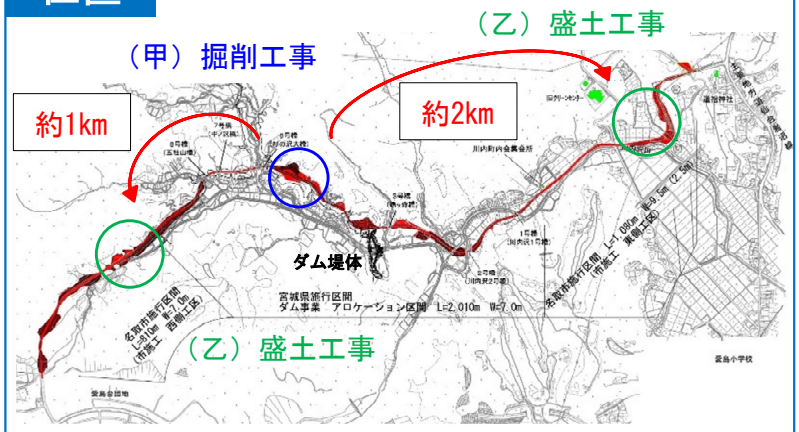
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により（乙）の土材料購入費が不要となったことから、約2.4億円のコストダウンにつながった。

位置



写真

発生量：約14万m³（下記利用以外は、自機関工事にて利用）

（甲）川内沢ダム付替道路改良工事

活用用途：**路体・路床盛土**

有効利用量：約7万m³

（乙）道祖神愛島台線改良工事

No.3 宮城県　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：宮城県
工事種類：土砂運搬
土　質　：第２a種建設発生土

（乙）
発 注 者：涌谷町
工事種類：道路改良
工　期　：R3.8.3～R5.2.28
工事概要：盛土工
土　質　：第２a種建設発生土

利用調整の方法

・道路改良工事のため盛土材が必要となった（乙）が国交省を通じ県に盛土材として使用可能な土砂について問合せたところ、建設発生土の搬出先に困窮していた（甲）と条件が合致した。

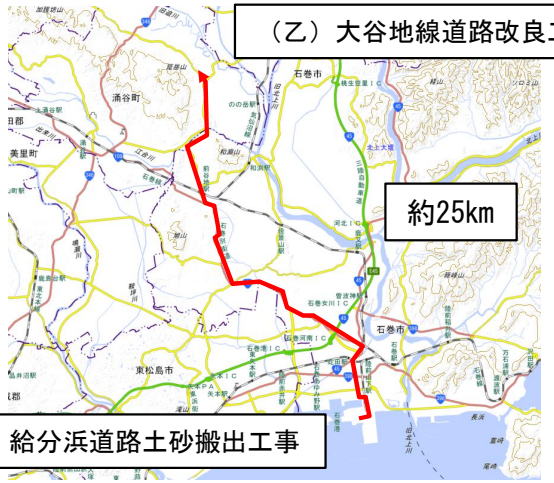
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での盛土		●

ポイント

・工事間利用により購入土が不要となったことから12,000千円のコストダウンにつながった。

位置



写真

（路体、路床盛土）

No.4 山形県　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：山形県
工事種類：道路改良工事
工　期　：R5.8～R5.12
工事概要：歩道設置工事
土　質　：第３種建設発生土程度

（乙）
発 注 者：天童市
工事種類：道路改良工事
工　期　：R5.11.2～R6.3.8
工事概要：路体盛土工
土　質　：第３種建設発生土程度

利用調整の方法

・市道改良のため路体盛土材を必要とした（乙）が、（甲）へ照会を実施し、建設発生土の搬出先を調整中であった（甲）と条件が合致。

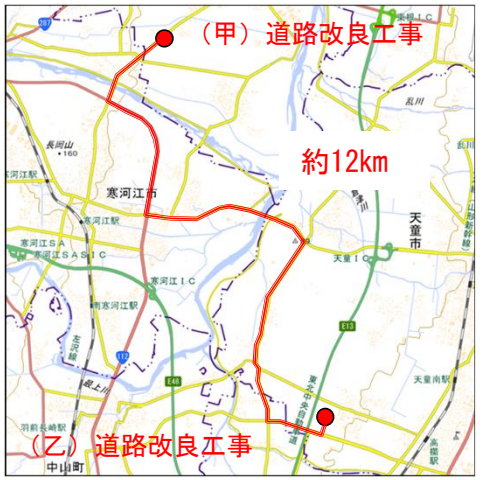
費用負担

費用負担	（乙）工事	（甲）工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により路体盛土材の約100万円のコストダウンにつながった。

位置



写真

（甲）道路改良工事

活用用途
（路体盛土）

（乙）道路改良工事

No.5 上田市　土地造成工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：上田市
工事種類：土地造成
工　　期　：R2.6.30～R4.5.31
工事概要：工業団地造成工、
敷地造成工、
排水施設工、道路工、
耐震性貯水工
土　　質　：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：長野県
工事種類：ため池改修
（堤体耐震補強）
活用用途：ため池堤体
土　　質　：第２種建設発生土
＋土質改良

利用調整の方法

・（乙）長野県ため池耐震対策工事の発注者より（甲）上田市に相談があり、工事間利用調整を実施

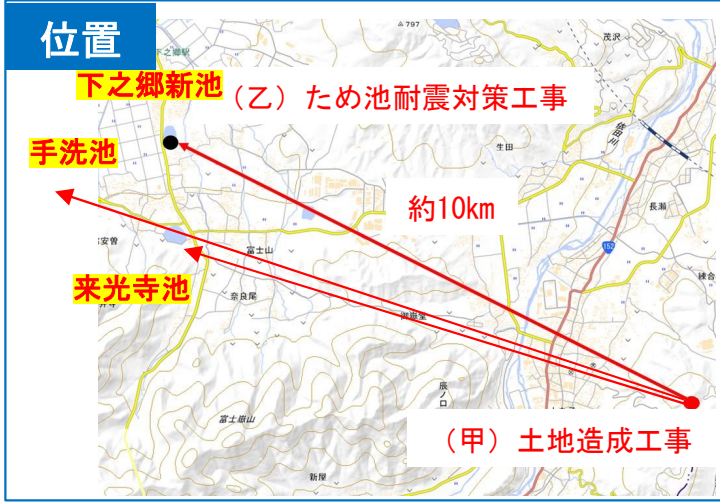
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費		●
建設発生土の土質調査費		●
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・建設発生土を利用する工事から照会があり、工事間利用調整が成立

位置



写真

発生量：約140,000m³

活用用途
ため池堤体
（堤体耐震補強）

有効利用量：約44,200m³

No.6 栃木県　河道掘削工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）

発 注 者：栃木県

工事種類：河道掘削

工　期　：R3.5.13～R4.3.10

工事概要：掘削工

土　質　：第３種建設発生土

（乙）

発 注 者：関東地方整備局
利根川上流河川事務所

工事種類：河川工事

活用用途：一般堤防

土　質　：第３種建設発生土

利用調整の方法

・（乙）関東地方整備局　利根川上流河川事務所から築堤に使用する盛土材が不足している旨の周辺地方公共団体へ情報提供があり、工事間調整を行った。

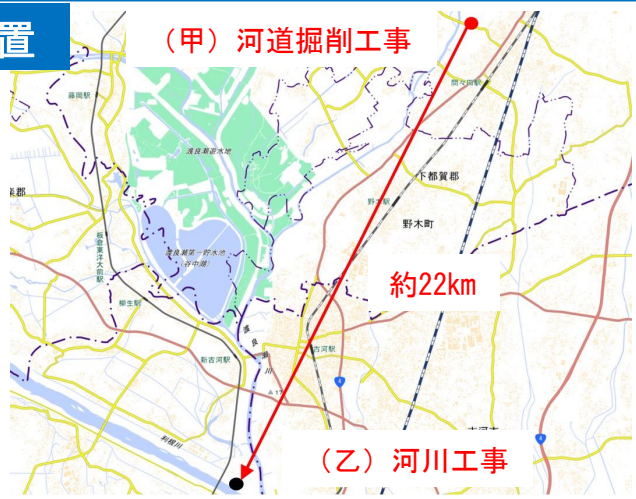
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

・草が繁茂している河川敷内の土砂掘削のため、根のふるい分けを実施し、極力不純物が混じらないよう対応した。

位置



写真

発生量：約130,000m³

活用用途
一般堤防

（甲）河道掘削工事
有効利用量：約119,000m³

No.7 埼玉県　産業団地造成工事

工事間利用（他機関）

概要

発 注 者（甲）：
埼玉県及び鴻巣市発注の各工事
（19件）およびＵＣＲ
土　質：
第２種・第３種建設発生土
土壌土質試験の結果適合するもの

発 注 者（乙）：
埼玉県地域整備事務所
工事種類：
盛土整地工事
受入れ期間
令和５年８月～

利用調整の方法

- 産業団地造成の盛土整地工事のため多量の土砂が必要となった（乙）が県庁内の工事発注課所及び地元自治体（鴻巣市）（甲）へ照会。土質条件・発生時期の条件が合致した建設発生土について受け入れ。
- 上記照会にて不足した量については、ＵＣＲの調整機能を活用して所要量を確保し受け入れ。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

- 工事間利用により土の購入費が不要となったことからコストダウンにつながった。

※ 購入土5千円/m3×必要盛土量約4万m3＝約2億円

位置

写真

有効利用量：約４万m³

建設発生土
受入

盛土整地
工事

活用用途
宅地（産業団地）造成の盛土整地に活用

No.8 埼玉県　水道工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：秩父広域市町村圏組合水道局
工事種類：水道工事
工　期　：R３．４．１～R４．３．３１
工事概要：残土工
土　質　：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：埼玉県
工事種類：森林土木工事
（災害復旧工事）
活用用途：土工（路体盛土）
土　質　：第２種建設発生土

利用調整の方法

・災害復旧工事のため多量の盛土が必要となった（乙）が管内の水道局へ照会。水道工事で発生した建設発生土の搬出先に困窮していた（甲）と条件が合致

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費		●
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費		●
建設発生土の土質調査費		●
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・（甲）の保管土量が減り、今後の事業で発生する残土が置けるようになった。
・工事間利用でさらに遠方からの不足土運搬が不要となったことから、運搬距離を約４km短縮し、160万円のコストダウンにつながった。

位置

写真

（甲）水道工事

活用用途
土工
（路体盛土）

（乙）森林土木工事

No.9 川口市　調節池整備工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：川口市
工事種類：河川工事（調節池掘削）
工　　期：R3.9.29～R5.10.31
工事概要：調節池整備（掘削工）
土　　質：第３種建設発生土

（乙）
発 注 者：関東地方整備局
荒川調節池工事事務所
工事種類：河川工事（築堤盛土）
活用用途：築堤盛土材
土　　質：第３種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）江川第3調節池整備工事の発注者より（乙）関東地方整備局荒川調節池工事事務所に相談を行い、工事間利用調整を実施。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

・工事間利用により処分費が不要となったことから約1,200万円のコストダウンにつながった。

位置

写真

活用用途
築堤盛土材

No.10 神奈川県　河川掘削工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：神奈川県内広域水道企業団
工　　期　：R５．１．16～R５．３．31
工事概要：河川掘削工
土　　質　：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：神奈川県県西土木事務所
小田原土木センター
工事概要：海岸養浜工
活用用途：海岸養浜材

利用調整の方法

・（甲）が管理する堰の河川内の掘削（浚渫）工事において大量の発生土を搬出することが判明
・対象土砂は良質であり（乙）が予定していた海岸の養浜材に利用可能かどうか検討した結果、粒度調整は必要ではあったが、土質条件、発生時期等の条件が合致

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の篩分け、整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により処分費が不要となったことから3,000円/m3のコストダウンにつながった。
・同じ流砂系の良質な土砂であり、養浜材調達に係る調整等の時間が短縮できた。

位置

写真

発生量：20千m³

（甲）河川掘削工事

活用用途
海岸養浜材

有効利用量：20千m³

（乙）海岸養浜工事

No.11 佐野市　建築工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：佐野市
工事種類：建築工事
工　　期：R5.6.20～R6.5.31
工事概要：保育所建築工事
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：足利市
工事種類：道路改良工事
活用用途：路体盛土工
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・盛土区間のある道路改良工事のため、多量の土砂が必要となった（乙）が、「建設発生土情報交換システム」に利用予定土量を登録しており、（甲）と土質条件、発生時期等の条件が合致。

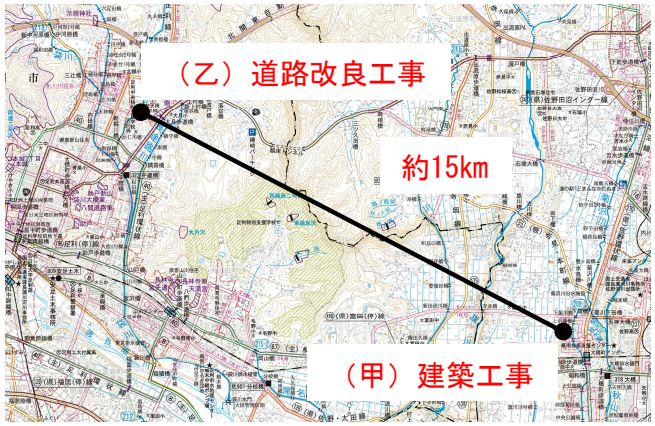
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により盛土材の購入費が不要となったことから290万円のコストダウンにつながった。

位置



写真

発生量：約800m³

（甲）建築工事

活用用途
路体

有効利用量：約800m³

（乙）道路改良工事

No.12 峡北広域行政事務組合　造成工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：峡北広域行政事務組合
工事種類：造成工事
工　期　：R5.8.30～R5.12.22
工事概要：造成工事、掘削工
土　質　：第1種建設発生土

（乙）
発 注 者：山梨県農政部
工事種類：ため池改修工事
活用用途：堤体盛土
土　質　：第1種建設発生土

利用調整の方法

峡北広域行政事務組合は山梨県北杜市管内でため池改修を実施する計画情報を入手。本工事の受注者と協議し、受注者所有のストックヤードを経由して有効利用を実施した。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場からストックヤードまでの運搬費	●	
ストックヤードから利用工事現場までの運搬費		●
建設発生土の土質調査費	―	―
利用工事現場での耕土構築、敷均し		●

ポイント

・山梨県峡北広域行政事務組合が発注した建設発生土を山梨県農政部耕地課発注の土地改良事業ため池改修工事で利用した。

・ストックヤードを経由したことで土工期の調整が不要となった。

位置

写真

活用用途：
ため池改修工事　堤体盛土
有効利用量：
約200m3

No.13 国土交通省　河道掘削工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：北陸地方整備局
信濃川下流河川事務所
工事種類：河道掘削工事
工　期　：R5.3.28～R6.3.25
工事概要：掘削工
土　質　：第１種建設発生土
第３種建設発生土

（乙）
発 注 者：新潟市
工事種類：道路改良工事
活用用途：サンドマットエ
土　質　：第１種建設発生土
第３種建設発生土

位置

利用調整の方法

（甲）北陸地方整備局信濃川下流河川事務所から第1種、第3種建設発生土の搬出が行われる旨の情報提供があり、工事間調整を行った。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費		●
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

根や玉石が含まれるている河川敷内の土砂掘削のため、根と玉石のふるい分けを実施し、極力不純物が混じらないよう対応した。

写真

発生量：約42,000m³

活用用途
道路盛土

受入量　　：約2,400m³
有効利用量：約　130m³

No.14 川根本町　河川災害復旧工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：川根本町
工事種類：土木工事
工　　期：R5.5.22～R5.8.31
工事概要：掘削工
土　　質：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：静岡県
工事種類：土木工事
活用用途：整地工
土　　質：第１種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）が建設発生土の搬出先に困窮していたところ、施設整備のため多量の土砂を必要としていた（乙）と条件が合致したため。

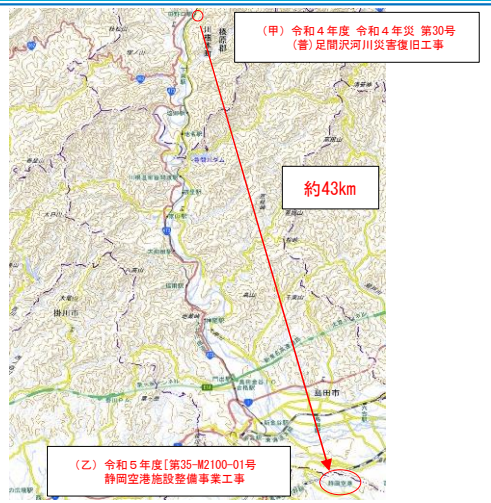
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により搬出先までの運搬距離は延びたが、処分費が不要となったことから約１２５万円のコストダウンにつながった。

位置



写真

発生量：約1,600m³

（甲）令和４年度 令和４年災 第30号
（普）足間沢河川災害復旧工事

活用用途
盛土材

有効利用量：約1,600m³

（乙）令和５年度[第35-M2100-01号]
静岡空港空港施設整備事業工事

No.15 川根本町　河川災害復旧工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：川根本町
工事種類：土木工事
工　　期：R5.5.22～R5.8.31
工事概要：掘削工
土　　質：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：静岡県
工事種類：土木工事
活用用途：埋戻し
土　　質：第１種建設発生土

利用調整の方法

・台風15号災害により被災した(普)足間沢の二次被害防止対策で、他工事のストックヤードに仮置きした5,000m3の建設発生土について処分先に困窮していたところ、災害復旧工事で多量の土砂を必要としていた(乙)と条件が合致したため。

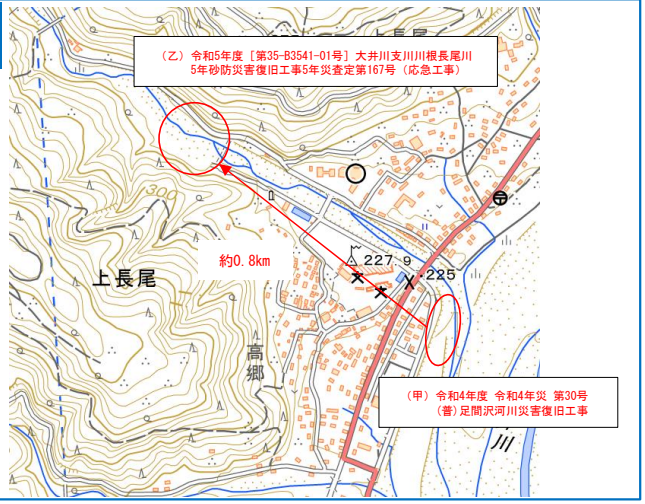
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費		●
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費		●
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により仮置場からの積込み、運搬、処分費が不要となったことから約2,300万円のコストダウンにつながった。

位置



写真

活用用途
埋戻し

No.16 浜松市　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：浜松市
工事種類：道路改良工事
工　　期：R4.12.21～R6.1.25
工事概要：施工延長　L=258m
　　掘削工　V=3,500㎥
土　　質：第３種建設発生土

（乙１）
発 注 者：静岡県
工事種類：土地改良工事（農地）
活用用途：土地改良工
土　　質：耕作土として適した土

（乙２）
発 注 者：浜松市
工事種類：道路防災工事
活用用途：仮設坂路工
土　　質：第３種建設発生土

利用調整の方法

・耕作に適する大量の土が必要となった（乙１）が近隣自治体へ照会。表土（腐植土）の処分に困窮していた（甲）と条件が合致。
・仮設道路の造成に多量の土砂が必要となった（乙２）が市内工事担当事務所へ照会。（甲）と条件が合致。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費		●
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・発生土約3,500㎥のうち約2,300㎥は工事内で流用。残土処分の予定だった約1,200㎥のうち約830㎥について2箇所の他工事で利用した。
・工事間利用により処分費の一部が不要となったことから約2,100千円のコストダウンにつながった。

位置

写真

発生量：約3500m³

（甲）道路改良工事

活用用途
土地改良

有効利用量：約830m³

（乙２）土地改良工事

No.17 豊田市　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：愛知県豊田市
工事種類：道路改良工事
工　　期：R5.6.29～R7.2.21
工事概要：道路土工　１式
　　構造物工　１式
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：愛知県刈谷市
工事種類：橋りょう耐震補強
活用用途：仮設ヤード盛土工
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）が、区画整理地内の道路改良工事に伴い大量の土砂搬出が必要となり、近隣市に受入調整の電話を行っていた。
・（乙）は、河川内で橋りょう耐震補強を行うにあたり、仮設ヤードに行う盛土が不足していた。
・双方、発生土の条件等が合致したため、工事間利用する運びとなった。

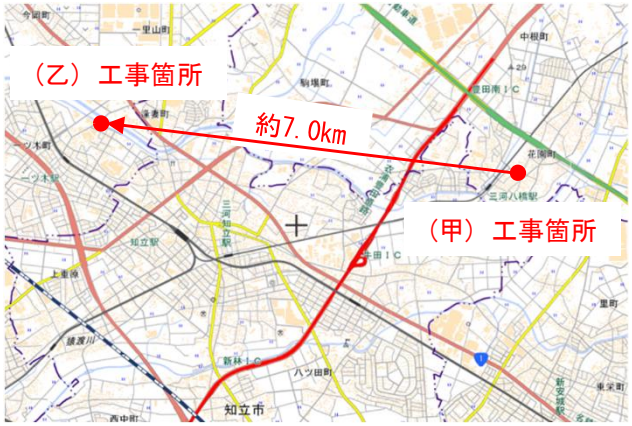
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により改良土購入等が不要となったことから、約６００万円のコスト縮減を図ることができた。

位置



写真

発生量：約39,000m³

（甲）道路改良工事

仮設ヤード盛土工
利用量：1,000m³

（乙）橋りょう耐震補強工事

No.18 豊田市　区画整理事業（道路築造工事）

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：豊田市
工事種類：道路築造工事
工　　期：R5.7.28～R6.2.29
工事概要：道路掘削工
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：中部地方整備局
名四国道事務所
工事種類：道路築造工事
活用用途：路体盛土工
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）が、発生土の利活用について庁内に照会を行い、国道155号豊田バイパスの関連工事を所管している課を通じて（乙）に照会を行った。
・豊田バイパスの橋梁背面の盛土材として、早急に第２種建設発生土相当を欲していた（乙）と土質、発生時期などの条件が合致。
・早急に必要な分と合わせ、今後の路体盛土のストック分も搬出。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・都計道の掘割区間の着手が事業終盤となったことから、区画整理事業がほぼ概成し、施行者の管理する土地がほとんどなく、仮置き場や流用先が見つからない状況にあり、民間プラントへの搬入（有料）によるコスト増が懸念された。
・工事間利用により処分費が不要となったことから7,500,000円のコストダウンにつながった。

位置

写真

発生量：約7,300m³

（甲）区画整理事業道路築造工事

活用用途
・橋台背面
（路体盛土）

有効利用量：約4,000m³

（乙）豊田バイパス道路築造工事

No.19 豊田市　区画整理事業（道路築造工事）

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：豊田市
工事種類：道路築造工事
工　　期：R5.6.30～R7.2.21
工事概要：道路掘削工
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：愛知県豊田加茂建設事務所
工事種類：河川改良工事
活用用途：旧河道埋戻し
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（乙）が、建設発生土情報交換システムの情報を基に（甲）に照会を行った。
・（乙）が旧河道の埋戻しのため、第２種建設発生土相当を欲しており（甲）と土質、発生時期などの条件が合致した。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・事業終盤となったことから、区画整理事業がほぼ概成し、施行者の管理する土地がほとんどなく、仮置き場や流用先が見つからない状況にあり、民間プラントへの搬入（有料）によるコスト増が懸念された。
・工事間利用により処分費が不要となったことから23,460,000円のコストダウンにつながった。

位置

写真

発生量：約39,000m³

（甲）区画整理事業道路築造工事

活用用途
・**河道埋戻し**

有効利用量：約7,400m³

（乙）河川改良工事

No.20 常滑市　給食センター新築工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：常滑市
工事種類：給食センター新築工事
工　期　：R4.6.22～R6.9.30
工事概要：敷地造成工
土　質　：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：愛知県
工事種類：道路新設工事
活用用途：盛土工
土　質　：第２種建設発生土

利用調整の方法

・盛土工事のため多量の土砂が必要となった（乙）愛知県が近隣自治体へ照会。建設発生土の搬出先に困窮していた（甲）常滑市と条件が合致

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

・工事間利用により、建設発生土の有効利用につながった。

位置

写真

発生量：約6,352㎥

（甲）常滑市　給食センター新築工事

有効利用量
約3,547㎥
内
青海ICへ
約2,458㎥
旧知多高校跡地へ
約1,089㎥

活用用途：盛土

（乙）西知多道路　道路新設工事

No.21 国土交通省　ダム関連工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：国土交通省中部地方整備局
設楽ダム工事事務所
工事種類：設楽ダム関連工事
工　期　：国の管理する発生土ストックヤードからの流用により無し
工事概要：設楽ダム関連工事掘削土
土　質　：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：設楽町
工事種類：道路改良工事
活用用途：路体・路床盛土
土　質　：第１種建設発生土

利用調整の方法

（乙）道路改良工事における路体・路床盛土のため多量の土砂が必要となり、（甲）に相談したところ、（甲）の管理する発生土ストックヤードから搬出することができた。

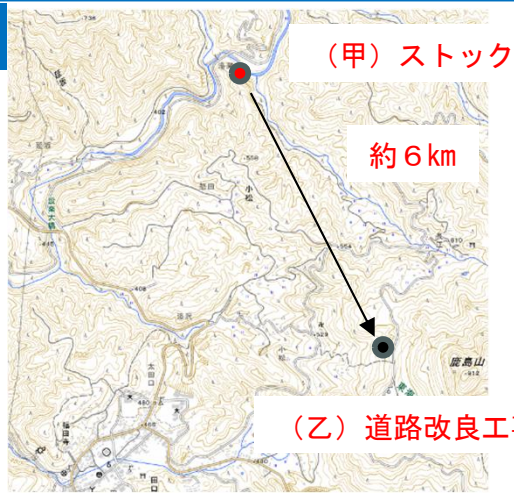
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	●
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

工事間利用により、購入費の軽減（C=1,000千円）ができた。

位置



写真

活用用途
路体・路床盛土

（甲）ストックヤード
⇩
有効利用量：約3,000m³

（乙）道路改良工事

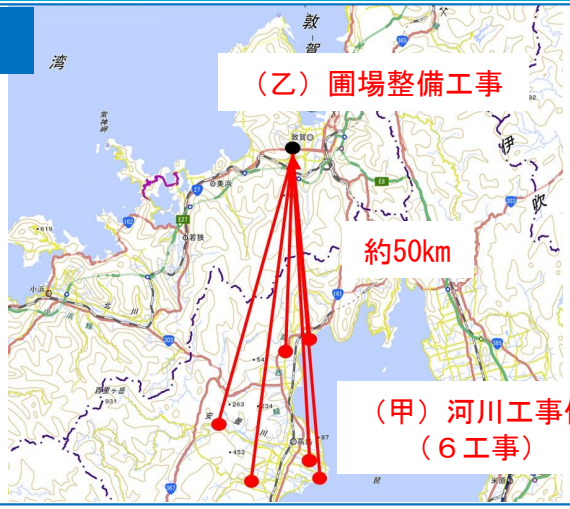
No.22 滋賀県　河川工事他

概要

（甲）
発 注 者：滋賀県
工事種類：河川工事他（６工事）
工　　期：R2.10～R4.3（６工事）
工事概要：掘削工、伐木・伐竹工、
土砂運搬工、砂防土工、
鋼製堰堤工、ｺﾝｸﾘｰﾄ堰堤工、
上下流取付工、道路土工、
防護柵工、仮設撤去工（６工事）
土　　質：第１種、第３種建設発生土

（乙）
発 注 者：福井県
工事種類：圃場整備
活用用途：圃場整備
土　　質：第１種、第３種建設発生土

位置



利用調整の方法

・（甲）滋賀県高島土木事務所が、「建設発生土情報交換システム」に発生予定土量を登録した。
・（乙）福井県二州農林部が土工期、土質が一致する工事に対して、工事間利用調整を打診し、工事間利用が実現した。

費用負担

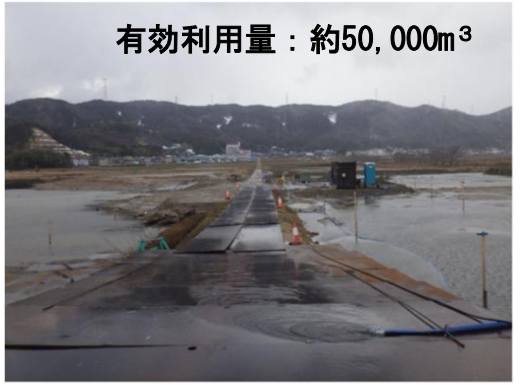
費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・（甲）滋賀県高島土木事務所と（乙）福井県二州農林部との間で６工事で工事間利用調整が実現した（運搬距離：約50km）。
・一日の搬出土量などの詳細な調整は、元請業者間で実施した。

写真

活用用途　（甲）河川工事他（６工事）
圃場整備



（乙）圃場整備工事

No.23 滋賀県　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：滋賀県
工事種類：道路改良工事
工　期　：R3.3.22～R4.7.13
工事概要：橋梁下部工
土　質　：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：長浜市
工事種類：ごみ処理施設新設工事
活用用途：用地造成・埋戻し
土　質　：第１種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）は管内及び近隣の市町と工事間利用調整を実施。
・（乙）と土質条件、発生時期等の条件が合致。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

有効利用に関するコスト比較：

・工事積算時の価格比較　土砂6,000m³
　①土砂運搬処分（甲）＋購入土（乙）：約4,800万円
　②土砂運搬（甲）　　：約3,000万円　←採用
　　差額：約1,800万円（直接工事費）

位置

写真

発生量：10,000m³

（甲）道路改良工事

有効利用量：約6,000m³

（乙）ごみ処理施設新設工事

No.24 京都市　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：京都市
工事種類：道路改良工事
工　　期：R4.12.6～R6.3.15
工事概要：道路土工、法面工
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：大阪府
工事種類：ため池改修工事（仮置場）
活用用途：仮設道路
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）京都市道路建設課が、「建設発生土情報交換システム」に発生予定土量を登録し、土質条件、発生時期等の条件が合致した（乙）大阪府中部農と緑の総合事務所へ工事間利用調整を打診し、工事間利用が実現した。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

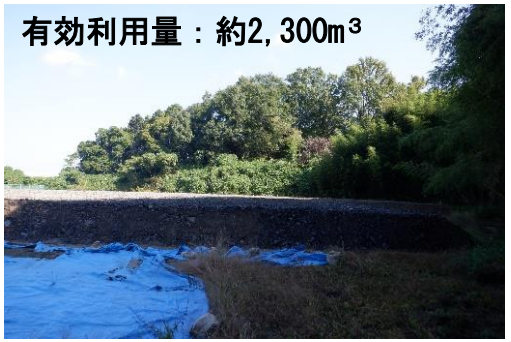
（乙）大阪府中部農と緑の総合事務所の次年度以降工事の仮設道路に利用する計画であったため、工事力所隣接地の仮置場までの運搬、整地を（甲）京都市道路建設課で実施した。

位置

写真

（甲）道路改良工事

活用用途
仮設道路



（乙）ため池改修工事（仮置場）

No.25 吹田市　土地造成工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：吹田市
工事種類：土木工事
（佐井寺西土地区画整理事業に係る造成等工事）
工　　期：R4.3.23～R9.4.30
工事概要：造成工
土　　質：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：大阪市水道局
工事種類：土木工事
（港配水場撤去工事）
活用用途：施設撤去後の埋戻し
土　　質：第１種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）及び（乙）が、「建設発生土情報交換システム」に発生予定土量を登録しており、土質条件、発生時期等の条件が合致したため。

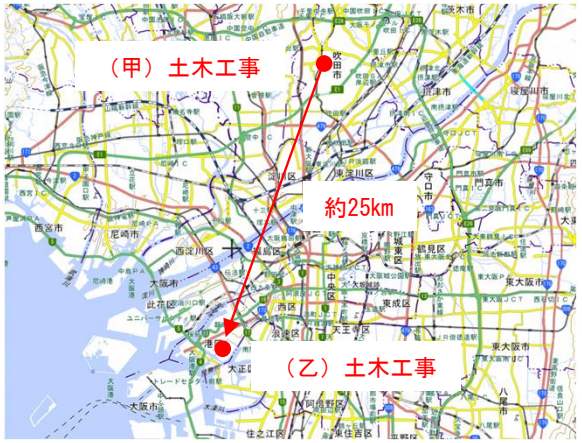
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・当該工事では、建設発生土の場外搬出数量が30万m³以上であることから、複数の搬出先との調整を進めている中で、マッチングに至り無償譲渡することができた。
・今後も情報収集を行い、再利用の促進や適正処理に努める。

位置



写真

発生量：約1,600m³
（甲）土木工事

活用用途
施設撤去後の埋戻し

有効利用量：約1,600m³
（乙）土木工事

No.26 兵庫県　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：兵庫県
工事種類：道路改良工事
（居組IC改良工事
（坑口その2））
工　期　：R3.12.1～R4.10.5
工事概要：法面工
土　質　：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：鳥取県
工事種類：道路改良工事
（岩美道路　東浜工区・
日野谷工区）
活用用途：盛土工
土　質　：第１種建設発生土

利用調整の方法

・建設発生土の搬出先に困窮していた（甲）が近隣自治体へ照会。
盛土工事のため多量の土砂が必要となった（乙）と条件が合致。

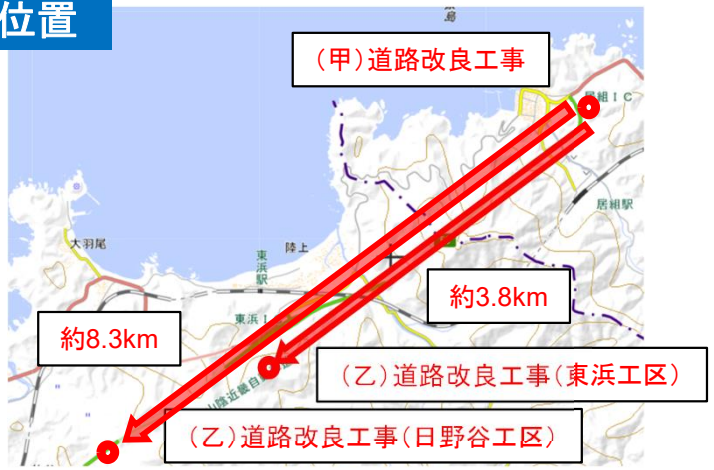
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により処分費が不要となったことから142,598千円のコストダウンにつながった。

位置



写真

発生量：約40,000m³

（甲）道路改良工事

活用用途
路体盛土

有効利用量：約21,000m³

（乙）道路改良工事（日野谷工区）

No.27 神戸市　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：神戸市　東部建設事務所
工事種類：道路改良工事
（歩道設置工事）
工　期　：R5.7.6～R6.3.29
工事概要：擁壁工、排水構造物工
土　質　：第１，２種建設発生土

（乙）
発 注 者：阪神高速道路（株）
工事種類：橋梁下部工事
活用用途：地中障害物撤去工
土　質　：第１，２種建設発生土

利用調整の方法

（乙）が地中障害物撤去工の埋戻のため多量の土砂が必要となったため、「建設発生土情報交換システム」を利用し、（乙）と土質条件、発生時期等の条件が合致した（甲）と利用調整を行った。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

搬出現場では、処分費の一部が不要となるため、約300万円（経費込）のコストダウンが図れた。受入現場では、購入土が不要となるため、約250万円（経費込）のコストダウンが図れた。

位置

写真

発生量：約800m³

（甲）道路改良工事

活用用途
地中障害物撤去工
（埋戻土）

有効利用量：約800m³

（乙）橋梁下部工事

No.28 神戸市　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：神戸市　東部建設事務所
工事種類：道路改良工事
　　（歩道設置工事）
工　期　：R5.7.4～R6.2.29
工事概要：道路土工、排水構造物工
　　擁壁工、防護柵工、舗装工
土　質　：第１，２種建設発生土

（乙）
発 注 者：阪神高速道路（株）
工事種類：橋梁下部工事
活用用途：地中障害物撤去工
土　質　：第１，２種建設発生土

利用調整の方法

（乙）が地中障害物撤去工の埋戻のため多量の土砂が必要となったため、（甲）が毎年作成している「神戸市公共工事土量調査表」を利用して（乙）と土質条件、発生時期等の条件が合致した（甲）と利用調整を行った。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

木が繁茂している緑地帯の土砂掘削であったため、根のふるい分けを実施し、不純物が混じらないよう対応した。

位置

写真

発生量：約190m³

（甲）道路改良工事（歩道設置工事）

活用用途
地中障害物撤去工
（埋戻土）

有効利用量：約190m³

（乙）橋梁下部工事

No.29 和歌山県　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：和歌山県
工事種類：道路改良工事
工　　期：R3.12.18～R6.1.8
工事概要：トンネル工
土　　質：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：田辺市
工事種類：圃場整備事業
活用用途：圃場整備
土　　質：第１種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）和歌山県西牟婁建設部が、（乙）田辺市に工事間利用を打診し、土質条件、発生時期等の条件が合致。

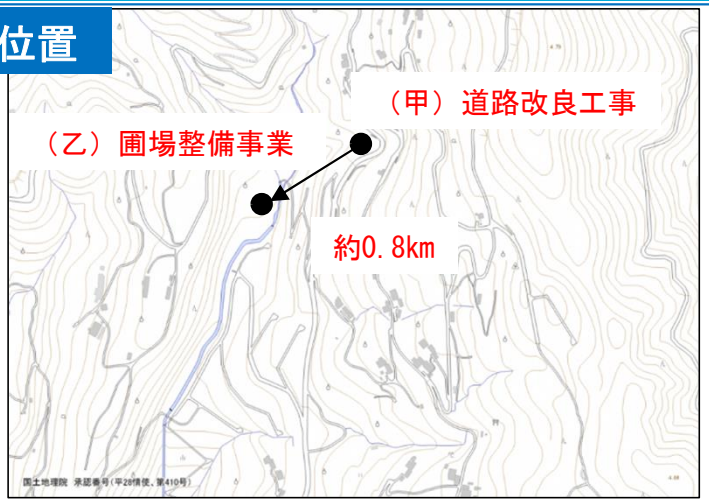
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

・建設発生土を隣接する現場（運搬距離：約800m）へ工事間利用したことにより、コスト縮減に繋がった。
・道路詳細設計時から田辺市と協議したことで、円滑に利用調整が図れた。

位置



写真

（甲）道路改良工事

活用用途
圃場整備

有効利用量：約24,700m³

（乙）圃場整備事業

No.30 岡山市　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：岡山市
工事種類：道路改良
工　期　：R2.11.16～R3.8.31
工事概要：掘削工、排水構造物工
土　質　：第１種建設発生土

（乙）
発 注 者：備前市
工事種類：宅地造成
活用用途：宅地造成
土　質　：第１種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）岡山市が、他の地方公共団体へ有効利用可能な事業を問い合わせた。
・（乙）備前市より、利用工事側での負担は利用工事内の敷地内での作業に限るとの条件で、工事間利用が実現した。

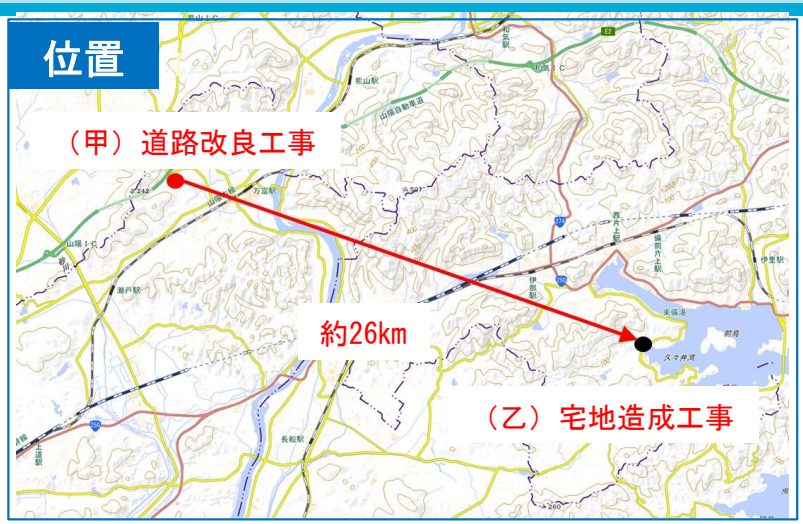
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

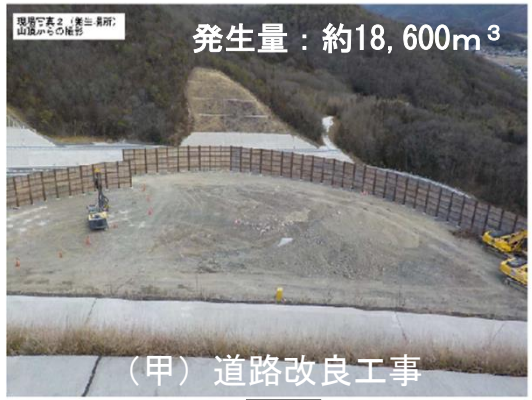
ポイント

・中硬岩が半分以上を占める岩砕だったため、利用先が限定される。
そのため、周辺の地方公共団体へ有効利用可能な事業を照会した。
・岩砕のため、埋め戻しや盛土に使うには粒径が大きすぎるとの意見があり、自走式破砕処理機を設計に計上するなどして対応した。

位置



写真



活用用途
宅地造成

No.31 八幡浜市　土地造成工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：八幡浜市
工事種類：土地造成
工　　期：R3. 2. 2～R4. 2. 25
工事概要：敷地造成面積　約1, 800m²
　　掘削土量　約7, 200m³
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：愛媛県
工事種類：河川災害対策
活用用途：一般堤防
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（乙）愛媛県　南予地方局　大洲土木事務所から、周辺の地方公共団体へ不足土の依頼が文書であった。
・（甲）八幡浜市より工事間利用の要望を行い、実現した。

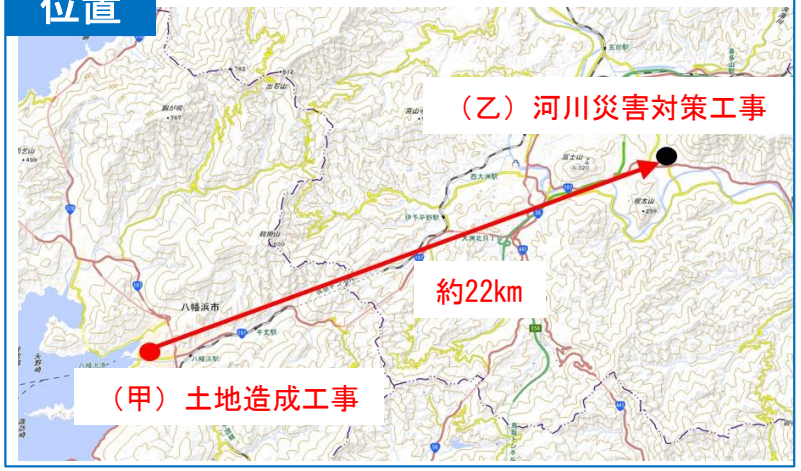
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費	●	

ポイント

・（乙）の建設発生土受入れ可能日に（甲）でダンプの調達や交通誘導員の確保が困難だった。
⇒（甲）の請負業者が手持ち工事（他工事）との作業内容の日程調整を行い、対応した。

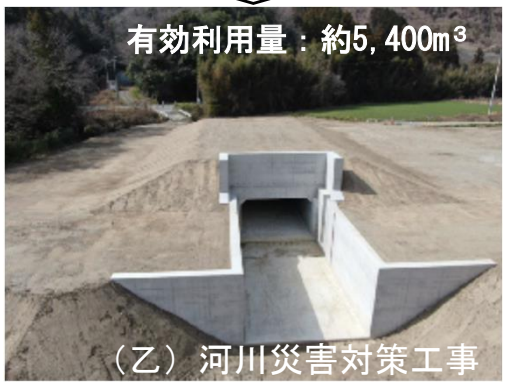
位置



写真

（甲）土地造成工事

活用用途
一般堤防



No.32 香川県　道路改築工事

概要

（甲）
発 注 者：香川県
工事種類：トンネル工事
工　　期：R4.10.14～R6.8.2
工事概要：掘削・支保工、
覆工コンクリートエ、
インバートエ、坑門工
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：丸亀市
工事種類：解体工事
活用用途：解体工事に伴う埋戻し
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）（乙）ともに、建設副産物対策四国地方連絡協議会が実施している「公共工事土量調査」に工事情報を登録。
・土質条件、発生時期等の条件が合致したことから、（甲）香川県が流用の可否を確認し実現した。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・（甲）の工事全体では積算上約60,000m³の残土が発生するが、現時点で、全ての残土の工事間流用が実現予定。

位置

写真

発生量：約60,000m³

（甲）トンネル工事

活用用途
（解体工事に伴う
埋戻し）

有効利用量（（乙）当該工事だけで）
：約3,000m³

（乙）解体工事

No.33 愛媛県　河川掘削工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：愛媛県
工事種類：河川掘削
工　期　：R5.4.12～R6.2.22
工事概要：河川掘削工
土　質　：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：西条市
工事種類：道路改良工事
活用用途：盛土工
土　質　：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）愛媛県が、（乙）西条市へ有効利用可能な現場への発注者間調整を行った。

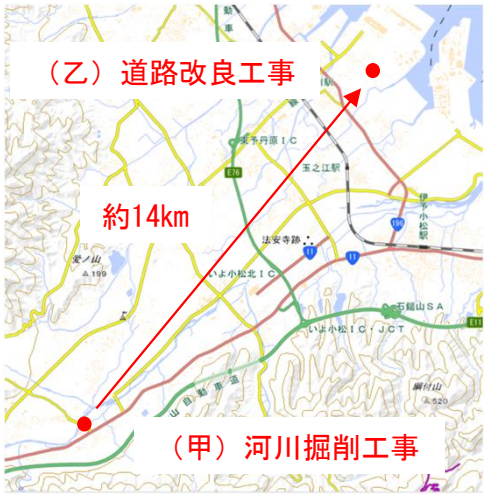
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・市道北条新田高松線事業地内の盛土工に利用する。

位置



写真

発生量：約1,700m³

活用用途
盛土工(路体等)

（甲）河川掘削工事

有効利用量：約1,700m³

（乙）道路改良工事

No.34 神埼市　下水道工事

概要

（甲）
発 注 者：神埼市
工事種類：下水道工事
工　　期：R4.6.15～R5.11.30
工事概要：管路工　L＝1019m
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：佐賀県
工事種類：堰堤補修工
工期：R5.3.8～R6.5.31
活用用途：仮設道路工
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）が、建設発生土の有効活用のために、下水道事業で発生した残土を（甲）管理の仮置土場に仮置きしていた。
・仮設道路工事のために、追加で土砂が必要となった（乙）が近傍工事を行っていた（甲）へ照会。（甲）と条件が合致したため残土の有効活用を行った。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から仮置土場までの運搬費	●	
仮置土場から現場までの運搬費		●
利用工事現場での土砂の盛土工費、敷均し費		●

ポイント

・早急に土砂が必要な状況がでたため、近傍工事の情報をもとに、連携して建設発生土の利用を調整したことで、新規土ではなく流用土を使用できたことから約400万円のコストダウンにつながった。

位置

写真

発生量：約1,000m³

（甲）下水道工事

活用用途
仮設道路工

有効利用量：約1,000m³

（乙）堰堤補修工

No.35 熊本県　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：熊本県
工事種類：道路改良工事
工　　期：R5.8.30～R6.3.29
工事概要：道路改良工事
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：和水町
工事種類：道路排水施設整備工事
活用用途：既存ため池の埋立
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）道路改良工事の建設発生土の搬出先に困窮した県が近隣自治体へ照会。
・（乙）道路排水施設整備工事において既存ため池の埋立に多量の土砂が必要となった和水町と条件が合致し、工事間利用を実施した。

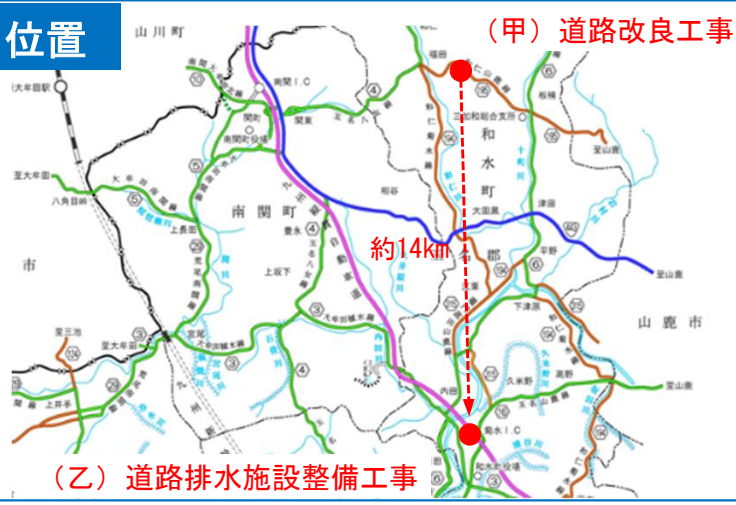
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・発生土を土砂処分場へ搬出する場合に比べ、工事費が約140万円縮減された。

位置



写真

発生量：約1,000m³

（甲）道路改良工事

活用用途
既存ため池埋立

有効利用量：約1,000m³

（乙）道路排水施設整備工事

No.36 大分県　河床掘削工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：大分県
工事種類：河床掘削
工　　期：R5.3.23～R6.1.31
工事概要：掘削工　300m3
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：臼杵市
工事種類：造成工事
活用用途：盛土
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）が、「建設発生土情報交換システム」に発生予定土量を登録しており、（乙）と土質条件、発生時期等の条件が合致
・造成工事のため多量の土砂が必要となった（乙）が近隣自治体へ照会。建設発生土の搬出先に困窮していた（甲）と条件が合致

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により処分費が不要となったことから50,000円のコストダウンにつながった。

位置

（甲）勘場川河床掘削工事

写真

発生量：約300m³

（甲）勘場川河床掘削工事

有効利用量：約300m³

活用用途
盛土
（路体、
宅地造成
・・・等）

（乙）井村配水池造成工事

No.37 那覇市　土木工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：那覇市
工事種類：土木工事
工　　期：R3.3.8～R3.10.29
工事概要：土工、擁壁工、付帯工
土　　質：第３種建設発生土

（乙）
発 注 者：八重瀬町
工事種類：公園緑地造成
活用用途：公園緑地造成
土　　質：第３種建設発生土

利用調整の方法

・沖縄県が実施している「建設発生土調査」に（乙）八重瀬町教育委員会が、工事情報を登録。
・（甲）那覇市教育委員会が、「建設発生土調査」結果を閲覧し、（乙）八重瀬町教育委員会工事の担当者に直接電話連絡し調整を行った。

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・沖縄県では、県・市町村発注工事を対象に、四半期に１回建設発生土調査（搬出・受入）を行い、調査結果をホームページに公表している。
・本工事でも、ホームページに公表されている調査結果を閲覧し、受入可能と思われる工事を探し、工事間利用調整を行った。

位置

写真

発生量
約6,800m³

（甲）土木工事

活用用途
公園緑地造成

有効利用量
約1,300m³

（乙）公園緑地造成工事

No.38 嘉手納町　道路改良工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：嘉手納町
工事種類：道路改良工事
工　　期：R4.9.27～R5.4.28
工事概要：舗装工
土　　質：第２種建設発生土

（乙）
発 注 者：沖縄市
工事種類：駐車場建設工事
活用用途：盛土工
土　　質：第２種建設発生土

利用調整の方法

・（乙）が、「令和４年度 公共工事発生残土利用調整計画」に受入土量を登録しており、（甲）と土質条件、発生時期等の条件が合致

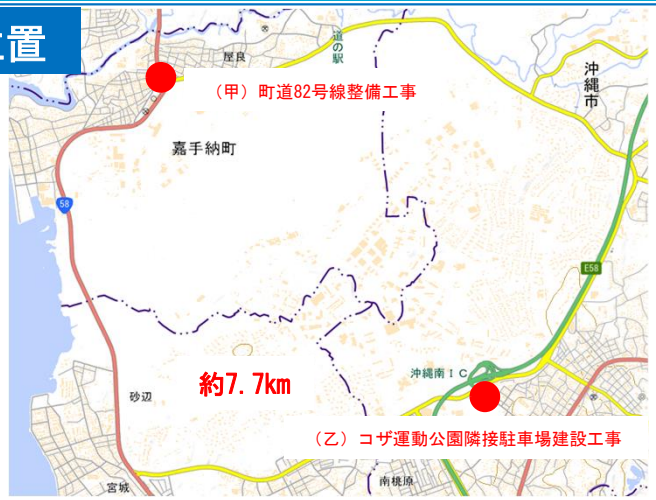
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により処分費が不要となったことから320万円のコストダウンにつながった。

位置



写真

発生量：約1,260m³

（甲）町道82号線整備工事

活用用途
盛土

有効利用量：約1,260m³

（乙）コザ運動公園隣接駐車場建設工事

1．土質別等の利活用

国土交通省

＜土質＞
第1種建設発生土～第3種建設発生土

現場内利用

No.	地域	発注者	工事種類	土質（改良前）	土質（改良後）	利用用途	有効利用量
1	関東	市 和光市	配水管	第3種	第3種	埋戻し	約180㎥
2	関東	都 東京都	一般土木	第2種	第2種	埋戻し	約10,650㎥
3	関東	市 横浜市	上水道	第3種	第3種	埋戻し	約1,640㎥
4	関東	市 相模原市	下水道	第3種	第2種	埋戻し	約1,600㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

No.1 和光市　配水管布設替え工事

現場内利用

概要

発注者　　：和光市水道事業
工事種類　：配水管布設替え工事
工期　　：R5.7.27～R5.11.30
工事概要　：配水管布設工、仕切弁設置工、消火栓設置工、給水管切替工、仮設管布設工
土質（改良前）　：第３種建設発生土
土質（改良後）　：第３種改良土
改良土活用の区分：発注者からの指示
活用用途　　：埋戻し
改良土利用量　　：約180m^3

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：埼玉県和光市
・改良の種類：粒度調整
・改良材　　：高分子改良剤、生石灰

改良土利用の経緯

現場から距離が近く、時間短縮が見込めるプラントを利用した。

ポイント

粒状改良土の選定理由：

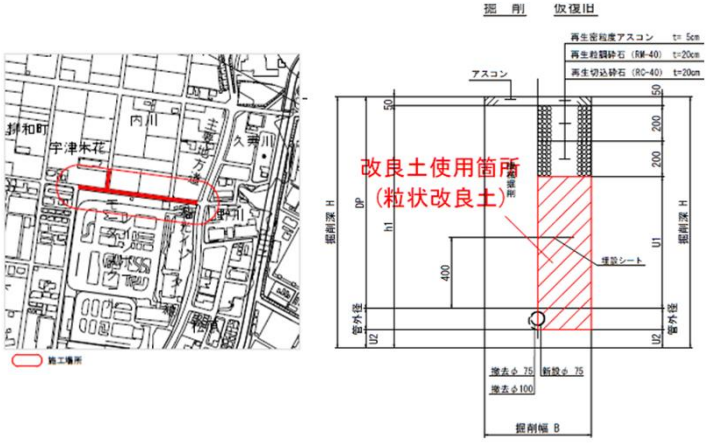
構造物周りの埋戻しによく用いられ、水を含んでも再泥化しにくい粒状改良土を使用した。

位置

写真

改良土利用状況（埋戻し工）

改良土利用状況（断面図）



No.2 東京都　一般土木工事

現場内利用

概要

発注者　　：東京都
工事種類　：一般土木工事
工期　　：H30.6.28～R3.6.30
工事概要　：土工、コンクリートエ（躯体）、鉄筋工、親杭撤去工、
　　中間杭撤去工、柱列式連続地中壁芯材撤去
土質（改良前）　：第２種建設発生土
土質（改良後）　：第２種改良土
改良土活用の区分：施工者からの提案
活用用途　　：埋戻し
改良土利用量　　：約10,650m^3

土質改良

・事業者　　：東京都
・所在地　　：東京都江東区
・改良の種類　：安定処理
・改良材　　：石灰

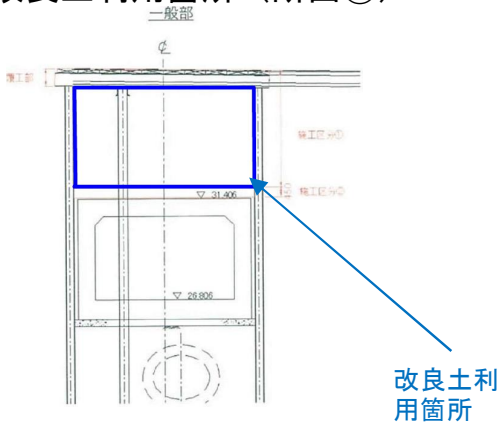
改良土利用の経緯

建設発生土等を有効利用することが基本的な考えであり、改良土（つまり再利用）で対応できる場合は、新材を使用しないため。

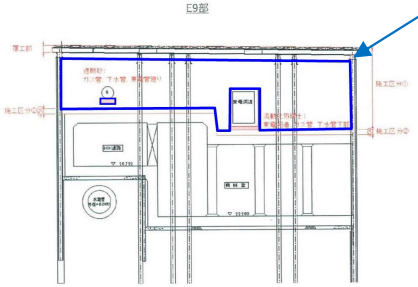
位置

写真

改良土利用箇所（断面①）



改良土利用箇所（断面②）



No.3 横浜市　上水道工事

現場内利用

概要

発注者　　：横浜市
工事種類　：上水道工事
工期　　：R4.2.4～R6.2.22
工事概要　：土工、管路工、給水管取付替工、路面復旧工
土質（改良前）　：第３種建設発生土
土質（改良後）　：第３種改良土
改良土活用の区分：発注者の指示
活用用途　　：埋戻し
改良土利用量　　：約1,640m³

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：神奈川県横浜市
・改良の種類：安定処理
・改良材：汚泥焼却灰及び生石灰

改良土利用の経緯

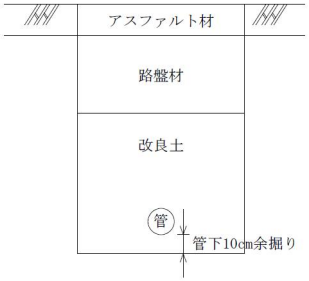
・建設発生土等を有効利用することが基本的な考えのため
・道路管理者が定める改良土埋戻し路線での掘削工事のため
・現場発生土が水道管を埋設するには適さない腐食性土壌であり、改良が必要であったため

位置

写真

改良土利用状況

改良土利用状況（断面図）



No.4 相模原市　下水道工事

現場内利用

概要

発注者　　：相模原市
工事種類　：公共下水道中央地区第1汚水幹線整備工事（4-1工区）
工期　　：R4.6.24～R5.7.10
工事概要　：管きょ工
土質（改良前）　：第３種建設発生土
土質（改良後）　：第２種改良土
改良土活用の区分：発注者の指示
活用用途　　：埋戻し
改良土利用量　　：約1,600m³

土質改良

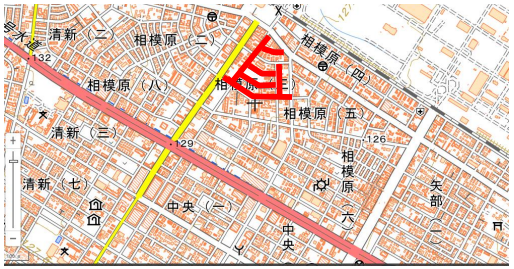
・事業者　　：民間企業
・所在地　　：神奈川県愛甲郡愛川町
・改良の種類：安定処理
・改良材　　：生石灰

改良土利用の経緯

建設発生土の有効利用の観点から、一部の下水道工事における埋戻し材として改良土を利用することとしている。

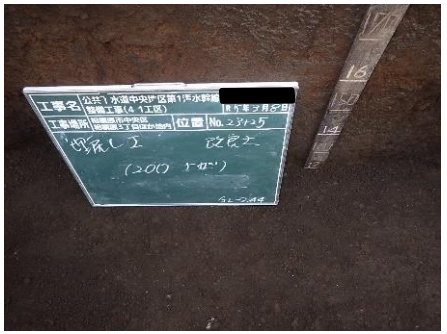
位置

公共下水道中央地区第1汚水幹線整備工事（4-1工区）

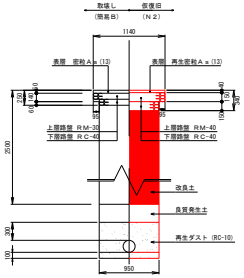


写真

改良土利用状況



改良土利用状況（断面図）



1．土質別等の利活用

国土交通省

＜土質＞
第4種建設発生土、泥土

工事間利用（他機関）

No.	地域	搬出側	工事種類	搬入側	工事種類	土質（搬出側）	土質（搬入側）	有効利用量
1	東北	国 国土交通省	河川	県 秋田県	圃場整備	第4種	第4種	約44,200㎥
2	東北	国 国土交通省	河川	市 酒田市	最終処分場堤体築造	泥土	第3種（改良）	約2,000㎥
3	関東	市 宇都宮市	道路舗装	県 栃木県	圃場整備	第4種	第4種	約5,130㎥
4	北陸	市 富山市	下水道	国 国土交通省	道路改良	第4種、泥土	第3種（改良）	約7,500㎥
5	中部	市 沼津市	土留築造	県 静岡県	圃場整備	第4種	第4種	約4,000㎥
6	九州	県 熊本県	河川護岸	市 菊池市	道路改良	第4種	第4種	約660㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

No.1 国土交通省　河川工事(築堤・護岸)

工事間利用（他機関）

概要　〈工事間利用・現場内利用〉

（甲）
発注者　　：国土交通省
　　秋田河川国道事務所
工事種類　：河川工事（築堤・護岸）
工期　　：R3.4.1～R4.3.25
工事概要：河川土工1式、坂路工1式、法覆護岸工1式、側帯工１式、堤防養生工1式、路面補修工１式、構造物撤去工1式、仮設工1式

土質　　：第４種建設発生土

【工事間利用】
（乙①）発注者：国土交通省
（乙②）発注者：秋田県
（乙③）発注者：秋田県
（乙④）発注者：秋田県
（乙⑤）発注者：秋田県
【現場内利用】
坂路の路体盛土に利用
側帯盛土に利用

土質改良

※本工事では、実施なし

有効利用の経緯

現場内利用、圃場整備や他工事への盛土材としての利用。

ストックヤード

乙①～⑤に対して、それぞれのストックヤードに搬出。

《乙①（有効利用：16,900m³ ）》
所在地：秋田県鳥海町百宅地区
所有者：国土交通省

《乙②（有効利用： 9,100m³ ）》
所在地：秋田県にかほ市畑地区
所有者：秋田県

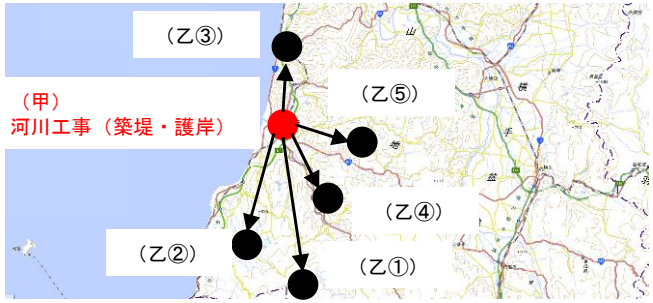
《乙③（有効利用： 2,400m³ ）》
所在地：秋田県由利本荘市松ヶ崎地区
所有者：秋田県

《乙④（有効利用： 8,100m³ ）》
所在地：秋田県矢島町川辺小板戸地区
所有者：秋田県

《乙⑤（有効利用： 7,700m³ ）》
所在地：秋田県由利本荘市大築地区
所有者：秋田県
※秋田県にて改良し、路体盛土に利用。

コスト比較【現場内利用：1,600m³】分
＜掘削土を有効利用した場合＞：**105万円**
＜購入土を利用した場合＞　　：**448万円**
※他にも現場内利用(700m³)あり、側帯盛土として実施
※上記金額は直接工事費

位置



写真

発生量：約46,500m³

（乙）ストックヤードに搬出

活用用途
圃場整備用材
の例（乙④）

有効利用総量(現場内利用含む)：約46,500m³

No.2 国土交通省　河川工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：国土交通省
　　酒田河川国道事務所
工事種類：河川
工　期　：H30年～
工事概要：河道掘削
土　質　：シルト質粘性土（泥土ｂ）

（乙）
発 注 者：酒田市
工事種類：最終処分場堤体築造工事
活用用途：堤体工
土　質　：第３種改良土

利用調整の方法

・（甲）が河道掘削実施しており、掘削の副産物となる浚渫土の公募を行い（乙）の堤体築堤工事で使用したもの。
・浚渫土を固化剤（セメント系）で改良し使用した。

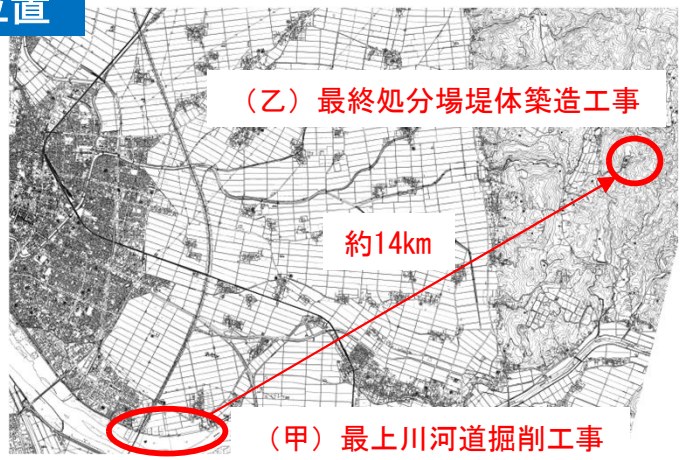
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質改良費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・浚渫土の工事間流用により資源の有効利用が図られた。

位置



写真

（甲）最上川河道掘削工事

発生土を
堤体築造に利用

（乙）最終処分場堤体築造工事

No.3 宇都宮市　道路舗装工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発注者　：宇都宮市
工事種類　：道路舗装
工期　：R3.10.4～R4.3.10
工事概要　：道路土工・地盤改良工・カルバート工・排水構造物工・舗装工・縁石工・踏掛版工
土質　：第４種建設発生土

（乙）
発注者　：栃木県
工事種類　：圃場整備
工期　：R3.9.27～R4.4.15
工事概要　：田畑、用水路排水路、農道の整備
土質　：第４種建設発生土

土質改良

※土質改良なし

有効利用の経緯

条件が合致し、工事間利用できたため有効利用した。

ストックヤード

※ストックヤード活用なし

ポイント

第４種建設発生土を水田の表土として有効活用。
（受け入れ先の農業者及び栃木県が、発注者に対し発生土の土質の状況を聞き取りにより確認、現地にて発生土の目視確認を行い、水田の表土として利用できるか判断を行った。）

位置

写真

発生量：約5,130m³

水田の表土として利用

工事間利用量：約5,130m³

No.4 富山市　貯留池築造工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：富山市
工事種類：下水道
工　期　：R5.1.11～R7.1.31
工事概要：地盤改良、掘削工
本体仮設工、本体築造工
土　質　：第４種建設発生土、泥土b

（乙）
発 注 者：北陸地方整備局
富山河川国道事務所
工事種類：道路改良
活用用途：盛土工
土　質　：第３種改良土

利用調整の方法

・（甲）が、「建設発生土情報交換システム」に発生予定土量を登録しており、（乙）と土質条件、発生時期等の条件が合致
・（甲）が土砂の搬出、土質調査を行い、（乙）が発生土の改良を行い盛土材として利用することで、互いの工事費削減が見込めることから工事間利用調整を実施

費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の改良、敷均し費等		●

ポイント

・工事間利用により処分費が不要となったことから約6千万円のコストダウンにつながった。

位置

写真

（甲）下水道工事

活用用途
路体盛土

（乙）道路改良工事

No.5 沼津市　土留築造工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：沼津市
工事種類：土留築造工事
工　期　：R5.3.11～R6.3.11
工事概要：擁壁工
土　質　：第４種建設発生土

（乙）
発 注 者：静岡県
工事種類：圃場整備工事
活用用途：基盤整地工
土　質　：第４種建設発生土

利用調整の方法

・（甲）の別工事で残土が多量に発生することから、有効利用できる工事がないかを（乙）に確認。黒ボク土であれば有効利用できる箇所があるとの連絡あり。
・（甲）の工事での発生土仮置場（上部に別工事での発生土盛土予定箇所）の下に黒ボク土が堆積していることから、（乙）に連絡。
・現地にて土質を確認してもらい、条件が合致したため搬出時期を調整

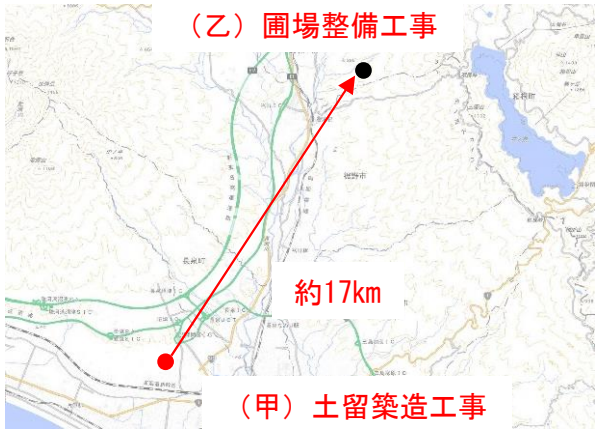
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・（甲）の工事で黒ボク土を搬出・工事間利用することにより、(甲)の別工事で盛土できる量が増え、残土処分費が一部不要となったことから、約2,500万円のコストダウンにつながった。

位置



写真

発生量：約4,000m³

活用用途
（基盤整地）

（甲）土留築造工事

有効利用量：約4,000m³

（乙）圃場整備工事

No.6 熊本県　河川護岸工事

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：熊本県
工事種類：河川護岸工事
工　期　：R5.8.31～R6.2.21
工事概要：石張工、張コンクリートエ
土　質　：第４a種建設発生土

（乙）
発 注 者：菊池市
工事種類：道路改良工事
活用用途：路体盛土工
土　質　：第４a種建設発生土

利用調整の方法

・（乙）工事の路体盛土のため土砂を必要としていた菊池市が、県との設計協議の際に土砂搬出工事の情報提供を受けて（甲）の担当者へ連絡。
・協議の結果、条件が合致し、工事間利用を実施した。

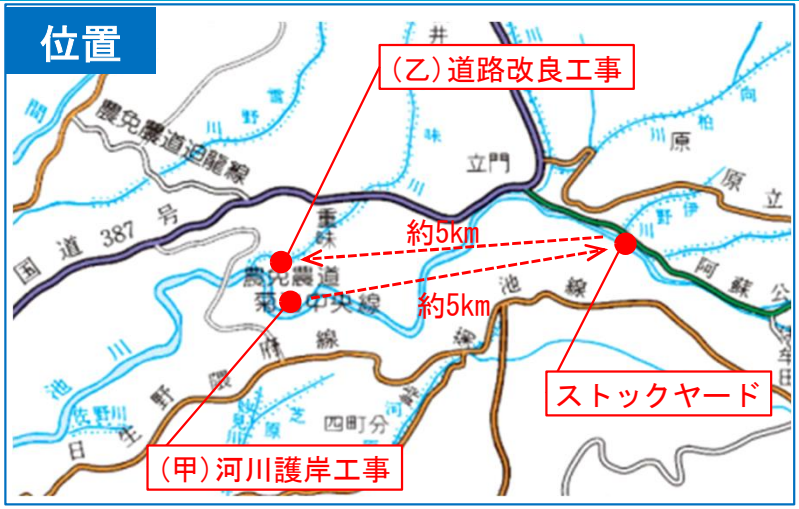
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場からストックヤードまでの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
ストックヤードから利用工事現場までの運搬費		●
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・土質調査の結果、土質区分が第4a種建設発生土であったため、菊池市が管理するストックヤードにおいて土砂をばっ気乾燥し、含水比を低下させたうえで盛土材として活用することとした。

位置



写真

発生量：約860m³

（甲）河川護岸工事

活用用途
路体盛土

有効利用量：約660m³

ストックヤード運用状況

1．土質別等の利活用

国土交通省

＜土質＞
第4種建設発生土

工事間利用（同一機関）

No.	地域	搬出側	工事種類	搬入側	工事種類	土質（搬出側）	土質（搬入側）	有効利用量
1	北海道	市 登別市	造成	市 登別市	造成	第4種	第4種（改良）	約1,650㎥
2	北陸	市 小松市	道路改良	市 小松市	造成	第4種	第4種	約15,000㎥
3	中部	市 刈谷市	護岸	市 刈谷市	橋梁	第4種	第4種（改良）	約1,900㎥
4	九州	県 大分県	道路舗装	県 大分県	道路改良	第4種	第3種（改良）	約1,010㎥
5	九州	県 大分県	砂防堰堤	県 大分県	圃場整備	第4種	第4種	約660㎥
6	沖縄	県 沖縄県	河川改修	県 沖縄県	河川整備	第4種	第4種（改良）	約2,200㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

No.1 登別市　造成工事

工事間利用（同一機関）

概要

（甲）
発注者　：登別市
工事種類：造成工事
工期　　：R3.4.1～R3.10.29
工事概要：敷地造成工、雨水排水設備工、通路広場整備工
土質　　：第４種建設発生土

（乙）
発注者　：登別市
工事種類：造成工事
工期　　：R3.4.1～R3.10.29
工事概要：敷地造成工、法面工、路床安定処理工、通路広場整備工等
土質　　：第４種改良土

土質改良

設置場所　：発生現場内（自走式改良機の活用）
改良の種類：安定処理
改良材　　：セメント系固化材（一般軟弱土用）

有効利用の経緯

●土質の調整方法

土砂運搬処分及び盛土材購入にかかる費用と低質土改良による流用盛土費用を比較検討し、安価な施工方法を採用した結果、第４種建設発生土の活用を実施。

●土工期の調整方法

隣接工区への活用であり、工期調整が容易であったため活用できた。

ポイント

有効利用に関するコスト比較：

・工事積算時の価格比較　盛土1,500m³
※最終的な有効利用量は1,650m³だが、価格比較は当初の発生予定土量の1,500m³で実施

①土砂運搬処分＋購入土：約1,000万円
②安定処理工　　：約　900万円・・・・採用
差額：約　100万円（直接工事費）

位置

写真

発生量：約16,800m³

現場内改良状況

活用用途
路床

有効利用量：約1,650m³

No.2 小松市　道路改良工事

工事間利用（同一機関）

概要

（甲）
発 注 者：小松市
工事種類：道路改良
工　　期：R4.3.29～R5.2.3
工事概要：道路改良工
土　　質：第４種建設発生土

（乙）
発 注 者：小松市
工事種類：造成
活用用途：盛土・埋戻
土　　質：第４種建設発生土

利用調整の方法

造成工事の盛土・埋戻のため、土砂受入れが可能であった（乙）と、建設発生土の搬出先に困窮していた（甲）で条件が合致し、時期調整の上、発生土の有効利用を図った。

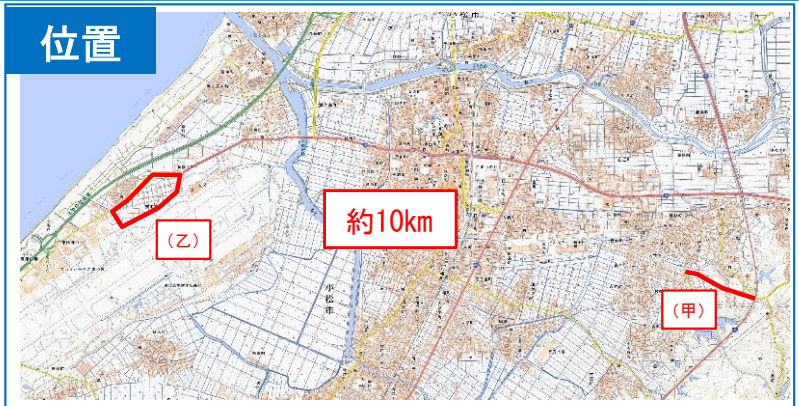
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により処分費が不要となったことから２，６００万円のコストダウンにつながった。

位置



（甲）市道幸町八幡線　道路改良工事
（乙）小松市安宅新地区土地区画整理事業　造成工事

写真

発生量：約40,000m³

（甲）道路改良工事

活用用途
造成

有効利用量：約15,000m³

（乙）造成工事

No.3 刈谷市　河川工事（護岸）

工事間利用（同一機関）

概要

〈工事間利用・現場内利用〉

（甲）
発注者　　：刈谷市
工事種類　：河川工事（護岸）
工期　　：R2.8.12～R3.7.25
工事概要　：工事延長396m　コンクリートブロック積303m2 平ブロック積1,854m2　擁壁工50m
土質　　：第４種建設発生土

【工事間利用（約1,900m³）】
（乙）**※仮設道路の路体盛土に利用**
発注者　　：刈谷市
工事種類　：河川工事（橋梁）
工期　　：R3.6.8～R4.3.25
工事概要　：橋梁下部工
　　仮設道路整備
土質　　：第４種建設発生土

【現場内利用（約6,100m³）】
※床掘土の埋戻し材として利用

土質改良

設置形態　：現場内改良（バックホウ改良）
改良の種類：安定処理
改良材　　：セメント系固化材

有効利用の経緯

【現場内利用】
①設計段階で現場内利用の可能性を検討
②その際、土質改良の実施により実施可能と判断
③現場内改良の実施の可否を検討し、活用できると判断

【工事間利用】
①設計段階で、場外搬出土としてストックヤードに保管する予定。
②工事積算・発注段階で周辺工事と調整し、工事間利用の実現性を検討
③ストックヤード活用で実現可能と判断
④土質について、現場内改良により工事間利用可能と判断

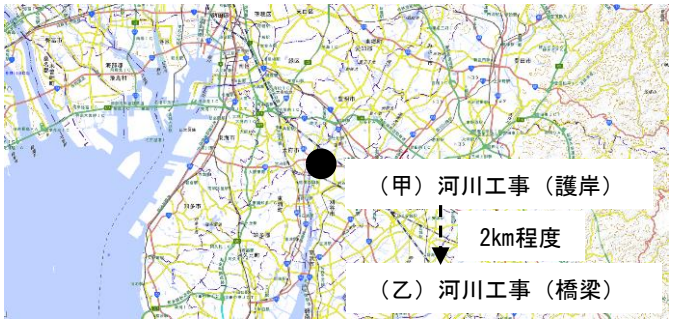
ストックヤード

設置形態：現場内ストックヤード
活用理由：工事間利用（約1,900m³）のための期間調整として活用。
ストックヤード概要：ヤード面積　1,000m²　最大堆積量　3,000m³

ポイント

《置換材料に関する費用（直接工事費）》
①処分の場合：約4,800万円
②改良の場合：約2,500万円
⇒①②を比較し、①＞②であったため改良土を利用

位置



写真

発生量：約8,000m³

活用用途
埋戻し
路体

利用量：約8,000m³

No.4 大分県　道路舗装工事

工事間利用（同一機関）

概要

（甲）
発注者　：大分県
工事種類　：道路舗装
工期　：R2.9.24～R3.5.19
工事概要　：路盤工、表層工、舗装版破砕工、路床安定処理工
土質　：第４種建設発生土

（乙）
発注者　：大分県
工事種類　：道路工事（改良）
工期　：R2.9.2～R3.10.8
工事概要　：掘削工、盛土工　安定処理工　など
土質　：第３種改良土

土質改良

設置形態　：現場内改良（自走式改良機）
改良の種類：安定処理
改良材　：生石灰

有効利用の経緯

●土質の調整方法
工事間流用（公共工事）を前提としているため、路体盛土材として利用可能なコーン指数４００が確保できるように石灰配合量を算出している。

●土工期の調整方法
発生時期と利用時期の間に約５ヶ月の期間があったため、時期調整を行う目的で発生現場内に仮置きを行ったうえで、利用先に搬出した。

ストックヤード

設置形態：現場内ストックヤード
ストックヤード概要：・設置者：大分県
・ヤード面積：1,500m²　・堆積量：1,010m³
・仮置き期間：５ヶ月間

位置

写真

発生量：約1,010m³

活用用途
路体

有効利用量：約1,010m³

No.5 大分県　砂防堰堤工事

概要

（甲）
発 注 者：大分県国東土木事務所
工事種類：砂防堰堤工事
工　期　：R5.1.25～R6.1.31
工事概要：管理用道路
土　質　：第4種建設発生土

（乙）
発 注 者：大分県東部振興局
工事種類：圃場整備工事
活用用途：圃場整備
土　質　：第4種建設発生土

土質改良

※土質改良なし

有効利用の経緯

・（甲）国東土木事務所より（乙）東部振興局へ土砂流用について問い合わせ、担当者間で調整を図った。

ストックヤード

※ストックヤードの活用なし

ポイント

・受入側に十分なヤードが確保できており、搬出側の工事工程で土砂の運搬、搬入が可能であった。

位置

写真

活用用途
圃場整備

No.6 沖縄県　河川改修工事

概要 〈工事間利用〉

（甲）
発注者　：沖縄県
工事種類：河川改修工事
工期　　：R5.10.2～R6.3.25
工事概要：河川土工、
　　地盤改良工、
　　仮設工
土質　　：第４種建設発生土

（乙）
発注者　：沖縄県
工事種類：河川整備工事
工期　　：R5.10.31～R6.3.18
工事概要：河川土工、
　　仮設工
土質　　：第４種改良土

土質改良

設置場所　：発生現場内
改良の種類：安定処理
改良材　　：セメント系固化材

有効利用の経緯

●土質の調整方法

土砂運搬処分及び盛土材購入にかかる費用と低質土改良による流用盛土費用を比較検討し、安価な施工方法を採用した結果、第４種建設発生土の活用を実施。

●土工期の調整方法

発注時期が重なっており、工期調整が容易であったため活用できた。

ポイント

・工事間流用を基本方針としているため、過年度の河川拡幅事業の護岸工事より発生した軟弱土をセメント改良し、流用先を検討した結果、他現場の河川内工事用盛土へ有効活用することができた。

位置

写真

発生量：約2200m³

現場内
改良状況

活用用途
工事用
道路盛土

有効利用量：約2200m³

1．土質別等の利活用

国土交通省

＜土質＞

第4種建設発生土、泥土

現場内利用

No.	地域	発注者	工事種類	土質（改良前）	土質（改良後）	利用用途	有効利用量
1	北海道	道 北海道	道路	第4種	第3種	道路盛土	約6,000㎥
2	北海道	道 北海道	道路	第4種	第1種	道路盛土	約2,000㎥
3	東北	県 秋田県	河川工事（築堤）	第4種	第4種	堤防	約10,450㎥
4	東北	市 秋田市	側溝改良	第4種	第1種	管路土工	約105㎥
5	関東	市 さいたま市	排水路改修	第4種	第3種	埋戻し	約220㎥
6	北陸	市 新潟市	道路改良	第4種	第2種	路体	約15,100㎥
7	北陸	市 見附市	歩道新設	第4種	第2種	路床	約700㎥
8	中部	県 静岡県	用地造成	第4種	第2種	宅地造成	約36,800㎥
9	中部	市 沼津市	河川	第4種	第3種	構造物基礎	約140㎥
10	中部	市 名古屋市	道路舗装	第4種	第4種	埋戻し、路床	約560㎥
11	中部	市 北名古屋市	下水道	第4種	第2種	埋戻し	約2,300㎥
12	近畿	国 国土交通省	道路改良	第4種	第1種	路体	約6,800㎥
13	近畿	市 香芝市	土地改良	泥土	ー	盛土	約1,000㎥
14	中国	国 国土交通省	道路改良	泥土	第3種	路体	約11,410㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

No.1 北海道　道路改良工事

現場内利用

概要

発注者　　：札幌建設管理部
工事種類　：道路改良工事
工期　　：R4.5.6～R5.2.28
工事概要　：函渠工、盛土工、道路工
土質（改良前）　：第４種建設発生土
土質（改良後）　：第３種改良土
改良土活用の区分：施工者からの提案
活用用途　　：道路盛土
改良土利用量　　：約6,000m^3

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：三笠市本町
・改良の種類：含水比低下
・改良材　　：石灰系改良材

改良土利用の経緯

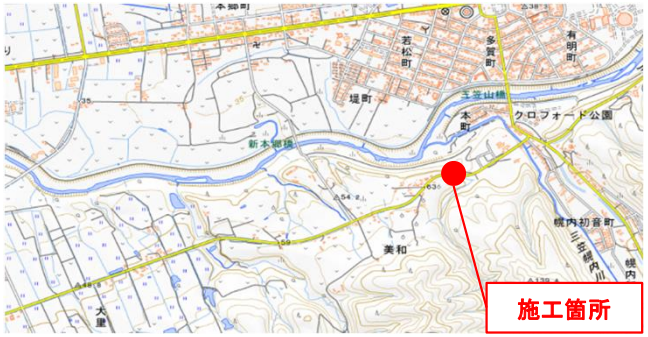
土砂運搬処分及び盛土材購入にかかる費用と、自走式土質改良機による低質土改良の費用を比較検討し、安価な施工方法を採用した結果、第４種建設発生土を改良して活用をすることとなった。

ポイント

有効利用に関するコスト比較

・工事積算時の価格比較　盛土6,000m^3
①土砂運搬処分＋購入土：約800万円+約1,600万円
②安定処理工　　：約1,300万円・・・・採用
差額：約1,100万円（直接工事費）

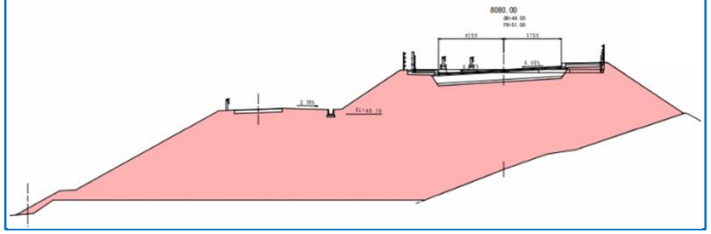
位置



写真

土質改良状況

改良土利用状況（断面図）



No.2 北海道　道路改良工事

現場内利用

概要

発注者　　：北海道　帯広建設管理部事業室事業課
工事種類　：道路改良工事
工期　　：R4.6.23～R5.1.30
工事概要　：道路土工、法面工、排水工
土質（改良前）　：第４種建設発生土
土質（改良後）　：第１種改良土
改良土活用の区分：発注者の指示
活用用途　　：道路盛土
改良土利用量　　：約2,000m^3

土質改良

・事業者　　：工事受託者（民間企業）
・所在地　　：浦幌町昆布刈石
・改良の種類：曝気後、含水比低下を目的とした安定処理（予定）
・改良材　　：セメント系固化材（予定）

改良土利用の経緯

近隣に仮置きヤードの確保及び処理作業が可能で、安定処理を行えば今後の盛土工事に使用可能となり、不良土の発生を抑制することが出来る。（改良土約2,000m3は当該工事の路体盛土に使用予定）

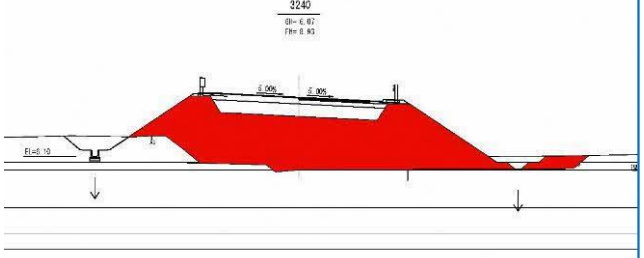
ポイント

改良土利用に関する運搬距離：
①セメント系改良土：片道運搬距離10km（工事現場⇔土砂仮置場）
②購入土　　：運搬距離27km以上

位置

写真

改良土利用状況（断面図）



No.3 秋田県　河川工事(築堤)

現場内利用

概要

発注者　　：秋田県
工事種類　：河川工事（築堤）
工期　　：R3.5.31～R4.3.25
工事概要　：掘削工、築堤盛土工
土質（改良前）：第４種建設発生土　→（改良後）第４種建設発生土

土質改良

設置場所　：発生現場内（自走式改良機の活用）
改良の種類：安定処理
改良材　　：高炉セメントB種 50(kg/m³)

有効利用の経緯

●土質の調整方法

発生土の土質試験を行い、コーン指数が288(kN/m²)であり、目標値の500(kN/m²)に満たないため、室内配合試験を行い、使用固化材と添加量を決定した。
固化材を「高炉セメント」と「特殊土用セメント」で、添加量を50～150(kg/m³)と変化させて比較。より安価な高炉セメントで添加量50(kg/m³)で必要土質が得られることが判明。高炉セメントによる改良とした。

●土工期の調整方法

現場内で仮置きを行い、発生時期と利用時期の調整を行った。

ストックヤード

設置形態：現場内ストックヤード

ポイント

災害復旧助成事業を行っており、令和3年度が事業最終年であることから、借地しているストックヤードの返地を考慮し、堆積した発生土を有効利用する必要があった。

位置

写真

発生量：約13,160m³

現場内利用量：約10,450m³

活用用途
一般堤防

河川工事（築堤）

No.4 秋田市　側溝改良工事

現場内利用

概要

発注者　　：秋田市
工事種類　：側溝改良工事
工期　　：R4.11.9～R5.6.9
工事概要　：管きょ工、マンホール工
土質（改良前）　：第４種建設発生土
土質（改良後）　：第１種改良土
改良土活用の区分：埋戻し材（発注者指示）
活用用途　　：管路土工（埋戻し）
改良土利用量　　：105m^3

土質改良

事業者　　：民間企業
所在地　　：秋田県秋田市仁井田字川久保
改良の種類：安定処理
改良材　　：セメント系固化材

改良土利用の経緯

本市上下水道局で採用している工事基準において、液状化を原因とした管きょ部のずれを防ぐため改良土を採用することとしているため、本工事でも同基準にならって改良土を利用した。

ポイント

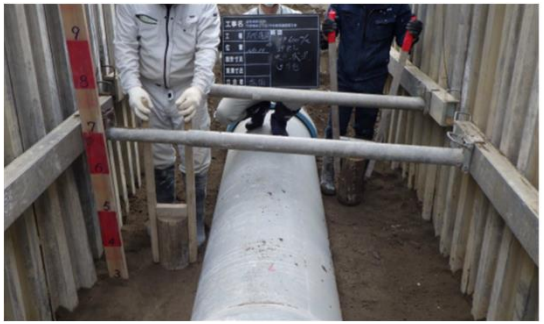
改良土利用に関する基準

管きょ周辺の地盤，あるいは開削工法の埋戻し土が液状化するおそれがある場合は，液状化の判定を行い、液状化対策を施す。
対策として、固化改良土等で埋め戻すこととする。
（社団法人日本下水道協会　下水道施設計画・設計指針と解説前編より）

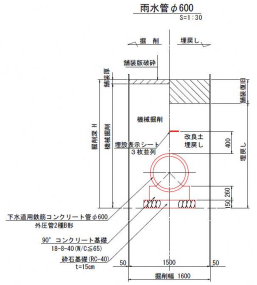
位置

写真

改良土利用状況



改良土利用状況（断面図）



No.5 さいたま市　排水路改修工事

現場内利用

概要

発注者　　：さいたま市
工事種類　：排水路改修工事
工期　　　：R5.10.3～R6.4.30
工事概要　：掘削工、
　　埋戻し工、
　　水路布設工
土質　　　：第３種建設発生土

（低質土の有効利用）

・掘削土に対し石灰改良を実施
・埋戻し材に改良土を流用
・土質改良：第４種建設発生土
　　→第３種建設発生土

土質改良

設置場所　：発生現場内（現場内発生土利用）
改良の種類：安定処理
改良材　　：石灰系固化材（一般軟弱土用）

有効利用の経緯

●工期の短縮

改良土プラントの受入体制がひっ迫しており、工期短縮の為、現場内にて安定処理を行い、埋戻し材として活用した。

●土質の調整方法

土砂運搬処分、埋戻し材購入にかかる費用と安定処理による埋戻土費用を比較検討し、安価な施工方法を採用した結果、発生土の活用を実施

ポイント

有効利用に関するコスト比較：

・工事積算時の価格比較　残土処理工330m³
　①土砂運搬処分＋購入土：約300万円
　②安定処理工　　：約100万円・・・・採用
　　差額：約200万円（直接工事費）

位置

写真

発生量：約330m³

現場内
改良状況

活用用途
埋戻し材

有効利用量：約220m³

No.6 新潟市　道路改良工事

現場内利用

概要

発注者　　：新潟市
工事種類　：道路改良
工期　　：R2.9.24～R3.4.27
工事概要　：掘削工、路体盛土工、路床盛土工、法面整形工
土質（改良前）　：第４種建設発生土
土質（改良後）　：第２種改良土
改良土活用の区分：施工者からの提案
活用用途　　：路体
改良土利用量　　：約15,100m³

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：新潟県新潟市
・改良の種類：含水比低下、粒度調整、安定処理
・改良材　　：セメント系固化材

改良土利用の経緯

近隣に改良土プラントがあり、市街地を通過せず、効率よく土砂を運搬することができるため。

ポイント

改良土利用に関する運搬距離：

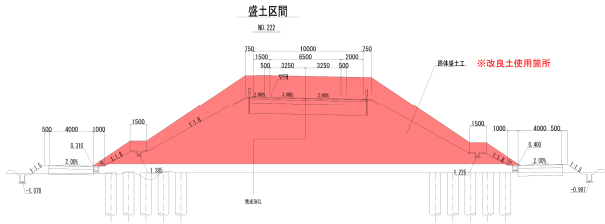
①セメント系改良土：運搬距離３km以下
②他購入土　　：運搬距離８km以上
　⇒①＜②であるため、セメント系改良土を利用

位置

写真

改良土利用状況

改良土利用状況（断面図）



No.7 見附市　歩道新設工事

現場内利用

概要

発注者　　：見附市
工事種類　：歩道新設工事
工期　　：R5.2.28～R5.1.31
工事概要　：路床盛土工、下層路盤工、自由勾配側溝工、集水桝工
土質（改良前）　：第４種建設発生土
土質（改良後）　：第２種改良土
改良土活用の区分：発注者からの指示
活用用途　　：路床
改良土利用量　　：約700m^3

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：新潟県長岡市
・改良の種類：安定処理
・改良材　　：生石灰

改良土利用の経緯

市の基本的な考え方として、建設発生土を改良し有効活用することとしているため。

ポイント

改良土利用に関するコスト比較：

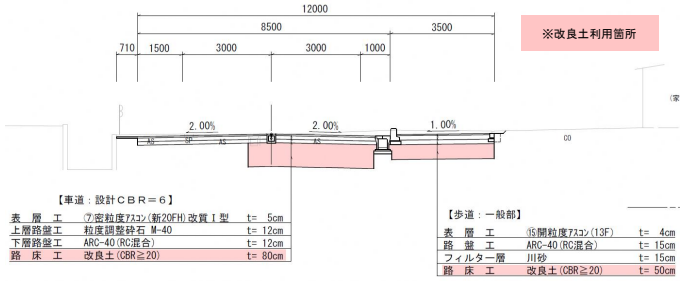
現場近隣の改良土プラントにおいて、運搬距離＋受入および改良費用をコスト比較し、より安価な改良土プラントを採用している。

位置

写真

改良土利用状況

改良土利用状況（断面図）



No.8 静岡県　用地造成工事

現場内利用

概要

発注者　　：静岡県
工事種類　：用地造成
工期　　：H31.3.7～R3.6.10
工事概要　：造成工事（盛土工、土質改良工）
土質（改良前）：第４種建設発生土　→（改良後）第２種建設発生土

土質改良

設置場所　：発生現場内
改良の種類：吸水作用による物理的改良
改良材　　：無機多孔質の吸水系改良材

有効利用の経緯

建設発生土を土質改良して利用し、コスト縮減を図った。
現場発生土を残土処分し不足土を購入するより、現場発生土を改良して利用した方が安価となった。
周辺環境への影響を配慮し、改良土のpHを低く抑えられる無機質多孔質の吸水系改良材を採用した。

位置

写真

発生量：約40,100m³

活用用途
宅地造成

現場内利用量：約36,800m³

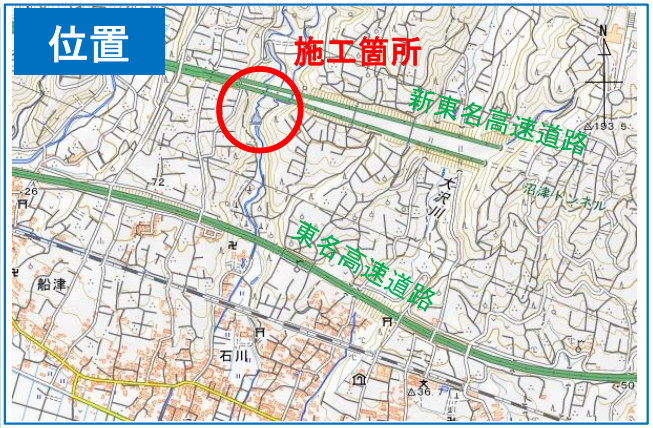
No.9 沼津市　河川工事

現場内利用

概要

発 注 者：沼津市
工事種類：河川工事
工　　期　：R5.9.8～R6.3.26
工事概要：鋼製流木止工
土質：（改良前）第４種建設発生土
　　→（改良後）第３種建設発生土

位置



土質改良

設置場所　：発生現場内（自走式改良機の活用）
改良の種類：安定処理（構造物基礎）
改良材　　：セメント系固化材（高有機質土用）

有効利用のについて

●経　　緯

構造物設置地盤の支持力を確認したところ、支持力が不足していることが確認されたため、目標支持力確保の検討を実施した。

●検討結果

良質土での置換工法と現地発生土を利用しての地盤改良工で比較検討し、経済性で優位となる地盤改良工を採用した結果、第４種建設発生土の活用を実施。

●土壌調査

六価クロム溶出試験を実施し、試験結果が基準値以下であったため、セメント系固化材（高有機質土用）の使用が可能であった。

ポイント

有効利用に関する経済性比較：

・置換工法（土砂運搬処分+良質土購入）	約3,295千円
・地盤改良工法（セメント系固化材）	約　659千円…採用
差額	約2,636千円【直接工事費】

写真

改良前（セメント割付状況）

施工状況

改良後

発生量：
約230m³

有効利用量：
約140m³

活用用途
構造物基礎

No.10 名古屋市　道路舗装工事

現場内利用

概要

発注者　　：名古屋市
工事種類　：道路舗装
工期　　：R3.6.10～R3.12.17
工事概要　：掘削、建設発生土運搬、車道駐車場
活用の区分：施工者からの提案
土質（改良前）：第４種建設発生土　→（改良後）第４種建設発生土

土質改良

設置形態　：現場内改良（バックホウ改良）
改良の種類：安定処理
改良材　　：セメント系固化材

有効利用の経緯

●土質の調整方法
建設発生土（軟弱な土砂）が処分先の処理基準を満たさず、処分先の変更に要する時間を工期内で確保できなかったため、現場内ストックヤードを活用し必要な改良を行い現場内利用した。

●土工期の調整方法
発生時期と利用時期が異なるため、現場内仮置きにて調整を行った。

ストックヤード

設置形態：現場内ストックヤード
活用理由：発生時期と利用時期が異なり、期間調整のため。
ストックヤード概要：ヤード面積　150m^2、最大堆積量　300m^3

ポイント

①良質土利用の場合：約160万円（直接工事費）
②改良土利用の場合：約280万円（直接工事費）
⇒①②を比較し、①＜②であったが、工程的な制約があったうえ、有効利用のための土質改良を行い現場内利用した。

写真

発生量：約2,260m^3

現場内利用量：約560m^3
活用用途：**埋戻し・路床**

No.11 北名古屋市　公共下水道整備工事

現場内利用

概要

発注者　　：北名古屋市
工事種類　：下水道工事
工期　　：R4.7.9～R5.3.10
工事概要　：管きょ工、マンホール工
土質（改良前）　：第４種建設発生土
土質（改良後）　：第２種改良土
改良土活用の区分：発注者の指示
活用用途　　：埋戻し
改良土利用量　　：約2,300m³

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：愛知県北名古屋市
・改良の種類：含水比低下、粒度調整、安定処理
・改良材　　：石灰系固化材

改良土利用の経緯

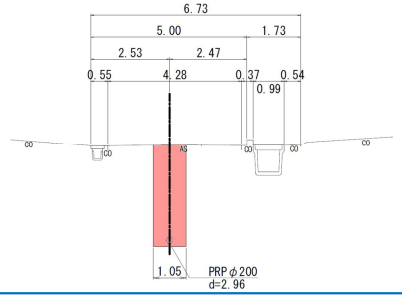
建設発生土の積極的利用（リサイクル）の観点から、改良土使用を標準としているため。

位置

写真

改良土利用状況

改良土利用状況（断面図）



No.12 国土交通省　道路改良工事

現場内利用

概要

発注者　　：国土交通省福井河川国道事務所
工事種類　：道路改良
工期　　：R3.4.5～R4.3.31
工事概要　：道路改良工、地盤改良工、調整池工、掘削工、安定処理工、現場打擁壁工等
土質（改良前）：第４種建設発生土　→（改良後）第１種建設発生土

土質改良

設置形態　：現場内改良（バックホウ改良）
改良の種類：安定処理
改良材　　：セメント系固化材（特殊土用）

有効利用の経緯

他工事での受入れ先が見つからず、同一工事現場内の残土受入地で約6,800m³の盛土が可能ということで、有効利用した。

●土質の調整方法

盛土材としてコーン指数700(kN/m²)を満足する必要があったので、室内試験を行い固化材の配合量を決定した。
土質試験の結果、掘削土を盛土材に使用するため、セメント系固化材を配合して、現場目標強度を満足するように土質改良を行った。

ポイント

【有効利用に関するコスト比較(直接工事費)】

バックホウ混合：約1,100万円
売却処分　　：約2,400万円

位置

写真

発生量：約12,520m³

活用用途
路体

現場内利用量：約6,800m³

No.13 香芝市　土地改良工事

現場内利用

概要

発注者　　：香芝市
工事種類　：土地改良工事
　　（土地改良施設維持管理適正化工事（ため池））
工期　　：R4.1.4～R4.3.25
工事概要　：泥土改良工、盛土工
土質（改良前）：泥土　→（改良後）－
活用用途　　：盛土
改良土利用量　：約1,000m³

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：奈良県香芝市
・改良の種類：安定処理
・改良材　　：セメント系固化材

改良土利用の経緯

池の底樋周辺の土砂の有効な活用方法を検討した結果、セメント系固化材で改良を行い、石垣根入れ付近の土砂が流出していた箇所に改良土で盛土を実施。

ポイント

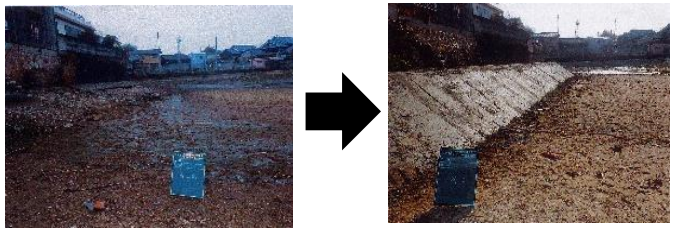
改良土利用に関するコスト比較：

①土砂処分　：約600万円
②安定処理　：約200万円
　　差額約400万円（直接工事費）

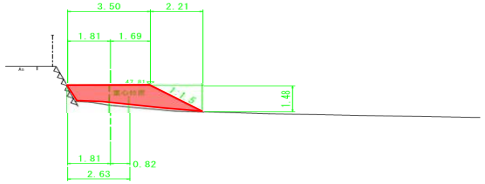
位置

写真

改良土利用状況



改良土利用状況（断面図）



No.14 国土交通省　道路改良工事

現場内利用

概要

発注者　　：国土交通省浜田河川国道事務所
工事種類　：道路改良
工期　　：R3.2.12～R4.3.11
工事概要　：掘削工、盛土工、法面工、舗装工、排水構造物工等、
　　自走式土質改良工
土質（改良前）　：泥土　→（改良後）第３種建設発生土

土質改良

設置形態　：現場内改良（自走式改良機）
改良の種類：安定処理
改良材　　：生石灰

有効利用の経緯

残土の排出抑制及び工事間の利用の促進・発生土の適正な利用の促進の観点から、土配計画を行い、掘削土を自工区盛土に使うため、土質改良を行い現場利用を実施。

ポイント

【有効利用に関するコスト比較（工事費計）】
①石灰の場合：　　約5,000万円
②セメント系固化材の場合：約5,200万円
　⇒①②を比較し、①＜②であったため石灰を利用

位置

写真

発生量：約11,410m³

活用用途
路体

（自走式改良機）

改良利用量：約11,410m³

1. 土質別等の利活用

国土交通省

＜建設発生土＞
浚渫土

工事間利用（他機関）

No.	地域	搬出側	工事種類	搬入側	工事種類	土質（搬出側）	土質（搬入側）	有効利用量
1	近畿	県 福井県	河川（浚渫）	町 おおい町	産業団地造成	浚渫土	浚渫土	約8,000㎥
2	九州	県 長崎県	漁港	■ 土地改良区	農地嵩上げ	浚渫土	浚渫土	約7,780㎥

工事間利用（同一機関）

No.	地域	搬出側	工事種類	搬入側	工事種類	土質（搬出側）	土質（搬入側）	有効利用量
3	中国	県 島根県	河道掘削	県 島根県	道路	浚渫土	浚渫土	約1,040㎥
4	四国	県 高知県	河道掘削	県 高知県	工業団地造成	浚渫土	浚渫土	約3,000㎥

現場内利用

No.	地域	発注者	工事種類	土質（改良前）	土質（改良後）	利用用途	有効利用量
5	九州	県 福岡県	河川工事（浚渫）	浚渫土	第1種	堤防	約3,740㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

No.1 福井県　河川工事(浚渫)

工事間利用（他機関）

概要

（甲）
発 注 者：福井県
工事種類：河川工事（浚渫）
工　　期　：R4.6.21～R5.1.20
工事概要：浚渫工　V=8,300m³
土　　質　：浚渫土

（乙）
発 注 者：おおい町
工事種類：産業団地造成工事
活用用途：盛土工
土　　質　：浚渫土

利用調整の方法

・福井県が実施している、県、市町、国土交通省等を対象にした建設発生土調査により、需給調整を実施。
・（乙）おおい町の産業団地造成のための盛土材が不足していたが、建設発生土調査の結果より調整を実施し、工事間利用が実現した。

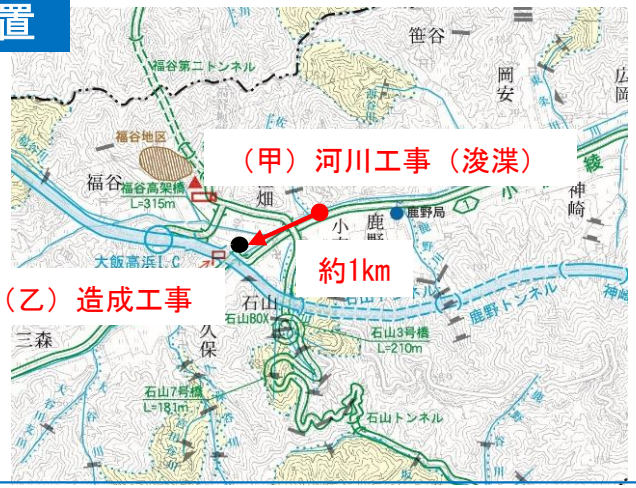
費用負担

費用負担	発生工事	利用工事
発生工事現場での土砂の積込み費	●	
発生工事現場から利用工事現場までの運搬費	●	
建設発生土の土質調査費	●	
利用工事現場での土砂の整形費、敷均し費		●

ポイント

・工事間利用により発生土約8,000m3の処分費が不要となったことから工事費のコストダウンにつながった。
①処分の場合　：　約4,070万円
②工事間利用の場合　：　約600万円（直接工事費）

位置



写真

発生量：約8,300m³

（甲）浚渫工事

有効利用量：約8,000m³

活用用途
産業団地造成

（乙）造成工事

No.2 長崎県　漁港工事

工事間利用（他機関）

概要　〈農地流用〉

（甲）
発注者　　：長崎県
工事種類　：漁港工事
工期　　：R3.11.10～R4.3.31
工事概要　：浚渫工・床掘工
土質　　：浚渫土

（乙）
※農地に搬出（嵩上げ用材）

土質改良

※土質改良なし

有効利用の経緯

地元土地改良区から農地嵩上げ（大潮時に海水に浸る、大雨時に冠水する）の要望があり、農地流用と処分のコスト比較をした結果、農地流用が安価となったため。

※処分（処分先：佐賀県伊万里市）と農地流用のコスト比較をした結果、農地流用の方が安価となった。

発生直後は、高含水比でありダンプトラックでの運搬が不可であったため、現場内ストックヤードを確保して2～3日程度仮置きして土質調整（乾燥）を行い、農地流用（運搬）を図った。

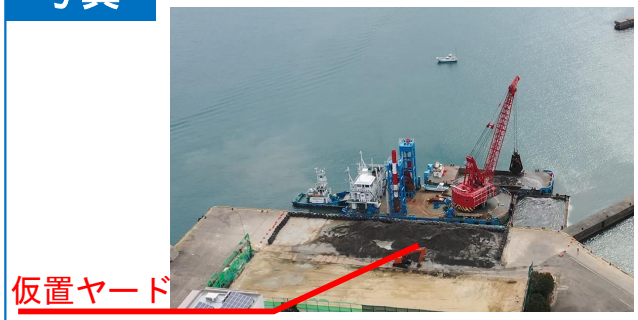
ストックヤード

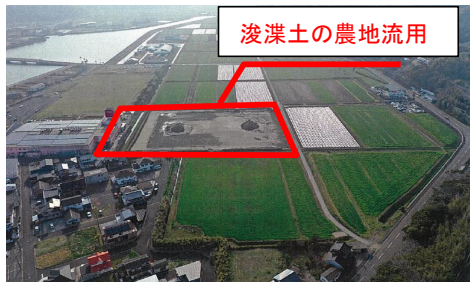
設置形態：現場内ストックヤード
活用理由：土質調整（乾燥）
ストックヤード概要：ヤード面積：約1,800m²（75m×24m）
土砂の仮置き期間：令和4年2月中旬～3月中旬

位置

写真

発生量：約7,780m³





現場内利用量：約7,780m³

No.3 島根県　河道掘削工事

工事間利用（同一機関）

概要

（甲）
発注者　：島根県
工事種類：河道掘削
工期　　：R2.10.30～R3.3.25
工事概要：掘削工
土質　　：浚渫土

（乙）
発注者　　：島根県
工事種類：道路工事（橋梁保全）
工期　　：R2.10.24～R3.4.20
工事概要：橋脚コンクリート巻立工
　　仮設道路工
土質　　：浚渫土

土質改良

※土質改良なし

有効利用の経緯

浚渫土は土質が砂質土であり、曝気をすることで仮設道路として利用が可能であった。
そのため、処分せず他工事への流用を図った。

ポイント

【有効利用に関するコスト比較（直接工事費）】
①流用元現場：処分費　約150万円の削減
②流用先現場：購入土　約300万円の削減

位置

写真

発生量：約1,040m³

活用用途
路体
（仮設道路）

利用量：約1,040m³

No.4 高知県　河道掘削工事

工事間利用（同一機関）

概要

（甲）
発注者　：高知県土木部
工事種類　：河道掘削工事
工期　：R3.10.20～R4.3.25
工事概要　：河床掘削　V=3,000m³
土質　：浚渫土

（乙）
発注者　：高知県商工労働部
工事種類　：工業団地造成工事
工事概要　：幹線道路
区画道路
調節池、造成工
など
必要土量　：30,000m3

土質改良

※土質改良なし

有効利用の経緯

河床掘削工事で発生する浚渫土について、公共工事土量調査により搬出先を調査した結果、他の部署が発注している団地造成工事で必要となる路床盛土材の土質条件に合致し、また搬入時期の調整ができたため、有効活用が実現した。

なお、本工事の周辺道路の幅員が狭いことから、浚渫土の運搬は４ｔ車に限られていたため、現場外のストックヤードで10ｔ車に積替えを行い、効率的に運搬した。

ストックヤード

設置形態：現場外ストックヤード（複数工事で使用）
活用理由：積替えによる運搬の効率化
ストックヤード概要：設置者：高知県（高知市所有地を借地使用）
ヤード面積：2,700m²
最大堆積量：8,100m³
土砂の仮置き期間：令和3年11月～12月

ポイント

公共工事土量調査により搬出先を選定し、CBR試験等で土質条件を確認したうえで、他の部署が発注している団地造成工事の盛土材として有効活用することができた。

位置

写真

発生量：約3,000m³

活用用途
工業団地造成

有効利用量：約3,000m³

No.5 福岡県　河川工事(浚渫)

現場内利用

概要

発注者　　：福岡県　朝倉県土整備事務所
工事種類　：河川工事（浚渫）
工期　　：R2.9.10～R3.7.30
工事概要　：工事長　L=236.0m　掘削工　8,680m³
　　ブロックマットエ　2,008㎡　　樋門工　1式
土質（改良後）　：第１種改良土
改良土活用の区分：発注者からの指示
活用用途　　：一般堤防
改良土利用量　　：約3,740m³

土質改良

・事業者　　：民間企業
・所在地　　：福岡県朝倉市
・改良の種類：粒度調整
・改良材　　：　　※なし

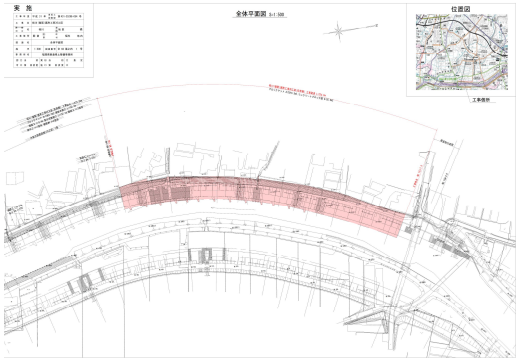
改良土利用の経緯

県の方針として、補足土を購入する場合には改良土を優先して使用することとしているため。

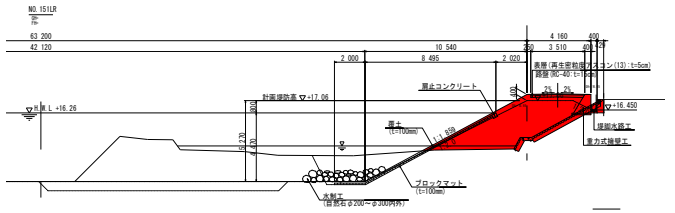
位置

写真

改良土利用箇所（平面）



改良土利用箇所（断面）



2. 建設発生土の発生抑制

国土交通省

No.	地域	発注者	工事種類	検討段階	発生抑制量
1	東北	市 仙台市	道路改良	設計時点	約1,700㎥
2	関東	■ 水資源機構	道路改良	工事実施時点	約2,300㎥
3	中部	国 国土交通省	道路改良	設計時点	約167,000㎥
4	中部	国 国土交通省	砂防	設計時点	約4,700㎥
5	近畿	県 滋賀県	道路改良	設計時点	約12,400㎥
6	中国	県 岡山県	トンネル	設計時点	約3,700㎥
7	中国	県 広島県	道路改良	設計時点	約400㎥
8	中国	■ 広島高速道路公社	道路改良	設計時点	約7,000㎥
9	四国	県 愛媛県	急傾斜地崩壊対策	設計時点	約15,000㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

2. 建設発生土の発生抑制

国土交通省

No.	地域	発注者	工事種類	検討段階	発生抑制量
10	四国	県 愛媛県	道路改良	設計時点	約3,400㎥
11	四国	国 国土交通省	トンネル	設計時点	約4,800㎥
12	九州	■ 西日本高速道路	トンネル	工事実施時点	約900㎥
13	九州	国 国土交通省	道路改良	設計時点	約3,000㎥
14	九州	国 国土交通省	道路改良	設計時点	約1,000㎥
15	九州	県 佐賀県	トンネル	計画時点	約17,400㎥
16	九州	■ 水資源機構	林道	工事実施時点	約1,000㎥
17	沖縄	県 沖縄県	下水道	設計時点	約200㎥

■：国　■：都道府県　■：市町村　■：その他

No.1 仙台市　道路改良工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：仙台市

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：約1,700m³

工夫点

・切土主体の工事であるが、発生土量を低減するため、

縦断線形の調整により盛土区間を設けた。

図面等

案１　案２　案３　案４

平面図

※発生土量が低減する案４を採用

No.2 水資源機構　道路改良工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：水資源機構　思川開発建設所

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：工事実施時点（発注者にて）

発生抑制量：

（当初）約13,900m³

⇒（線形見直し）約11,600m³

⇒（発生抑制量）約2,300m³

工夫点

・施工前の現地状況、起工測量結果を踏まえ、付替林道の線形見直しを発注者で行い、建設発生土の抑制を図った。

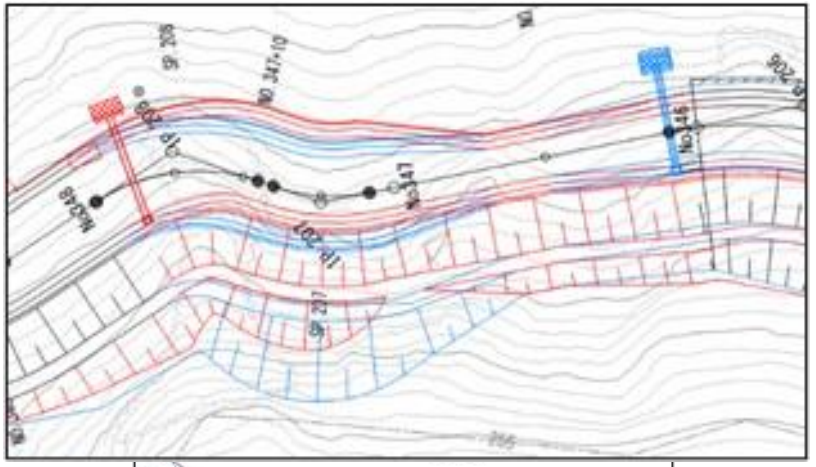
・見直しは、契約後の現況地盤測量(起工測量)結果を踏まえ、法肩部の用地境界の制約や長大法面回避のため、再検討(確認)を行った。

・注意点として、地質の状況により結果的に擁壁の支持力不足等で想定より擁壁が大きくなり費用が増加する場合がある。

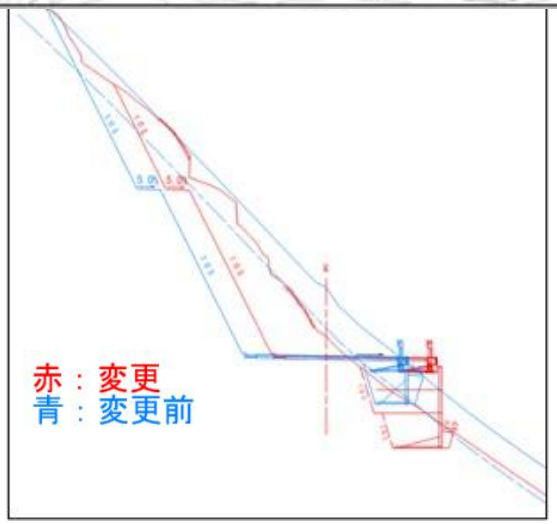
図面等

単位：㎥

		当初	線形見直し	増減
道路土工	土砂掘削	3,900	2,500	▲ 1,400
	岩石掘削	9,700	8,700	▲ 1,000
作業土工	床堀掘削	170	100	▲ 70
	床堀掘削	100	280	180
小計		13,870	11,580	▲ 2,290



平面図



横断図

No.3 国土交通省　道路改良工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：中部地方整備局　多治見砂防国道事務所

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：

（当初）約711,000m³

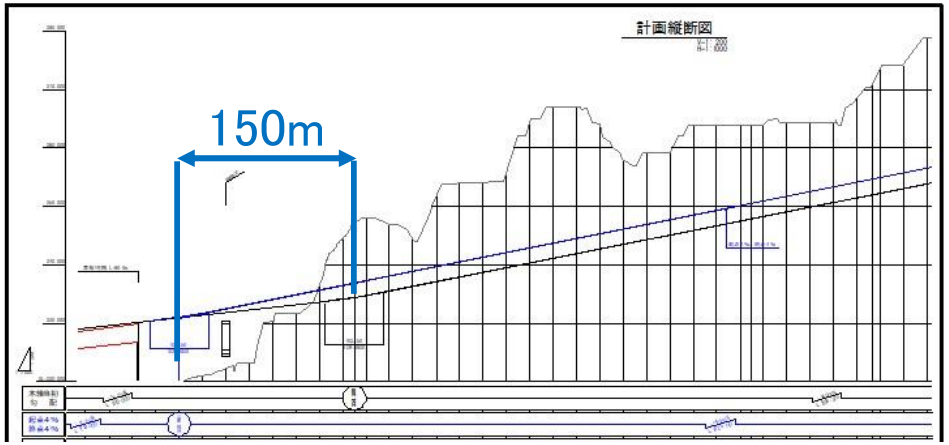
⇒（見直し）約544,000m³

⇒（発生抑制量）約167,000m³

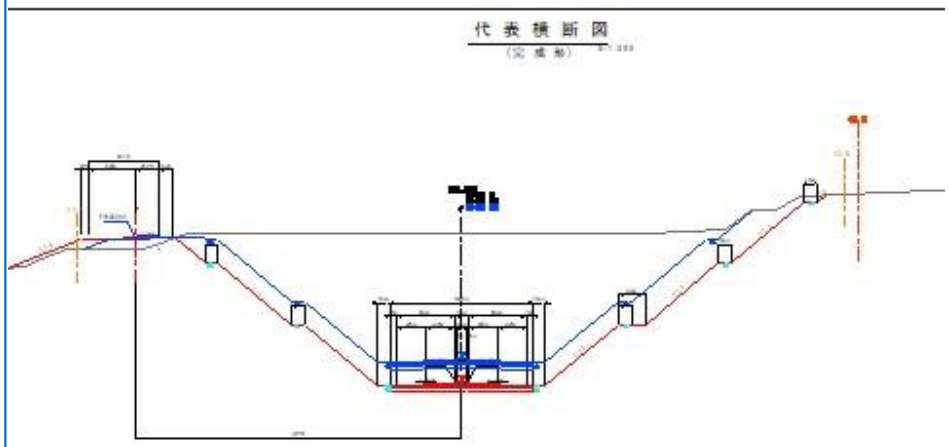
工夫点

・本線縦断勾配を再検討し、縦断変化点を150m手前に変更することで約1,000mの区間の切土量を削減し、発生土の抑制を図った。

図面等



（黒線：当初計画線、青線：変更後計画線）
横断図



（赤線：当初計画線、青線：変更後計画線）
縦断図

No.4 国土交通省　砂防工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：中部地方整備局　天竜川上流河川事務所

工事種類：砂防工事

発生抑制検討段階：設計段階（発注者から発生抑制の検討を依頼し、設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：

（当初）約7,000m³

⇒（見直し）約2,300m³

⇒（発生抑制量）約4,700m³

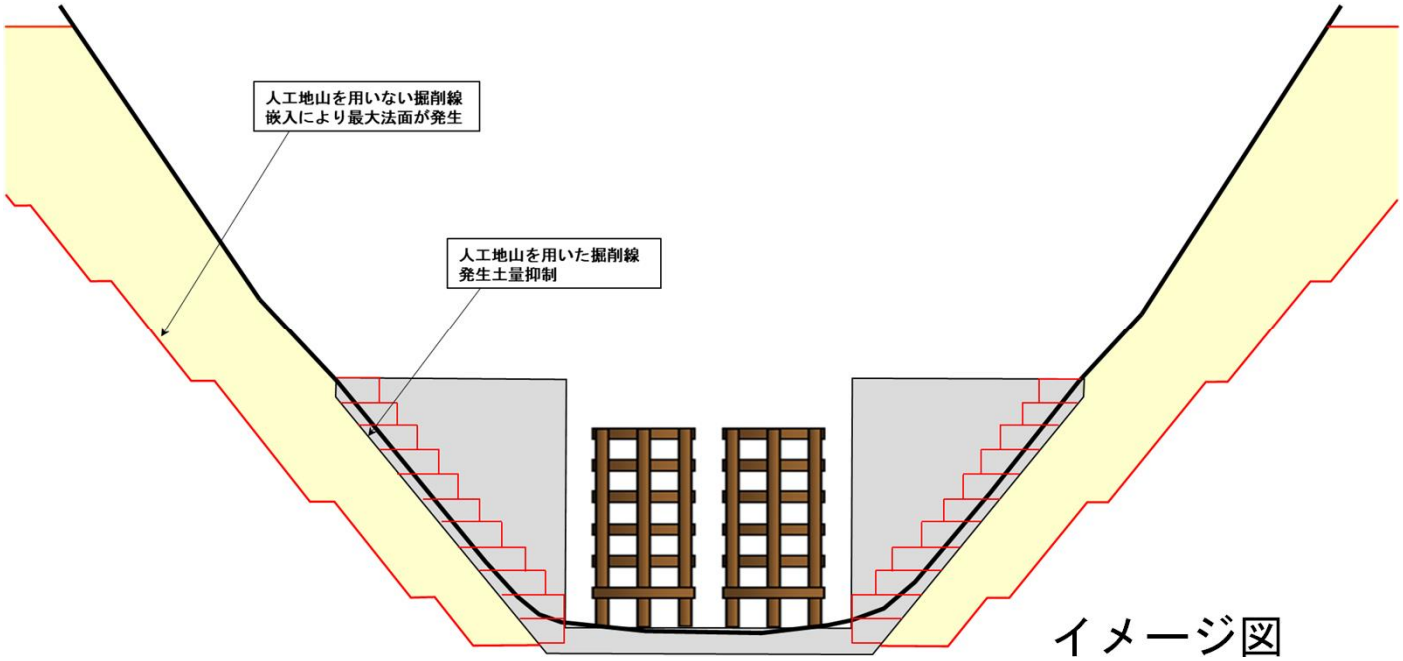
工夫点

そでかんにゅう

・堰堤詳細設計にあたり、袖嵌入※を行う計画とすると長大法面となり土砂発生量も多くなるが、袖嵌入を行わず非越流部に人工地山を設けることにより、表土処理掘削のみとすることができ、発生抑制を行った。

※堰堤の袖は、洪水を越流させないことを原則とし、想定される外力に対して安全な構造として設計している。掘削は堰堤の基礎として適合する地盤を得るために行われるもので、袖部においても本体基礎の根入れと同様に、基礎地盤への嵌入（はめ込むこと）による支持、固定、滑動、洗掘に対する抵抗力の改善、安全度の向上を目的としている。

図面等



イメージ図

No.5 滋賀県　道路改良工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：滋賀県

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階

発生抑制量：

（当初）約38,000m³

⇒（見直し）約25,600m³

⇒（発生抑制量）約12,400m³

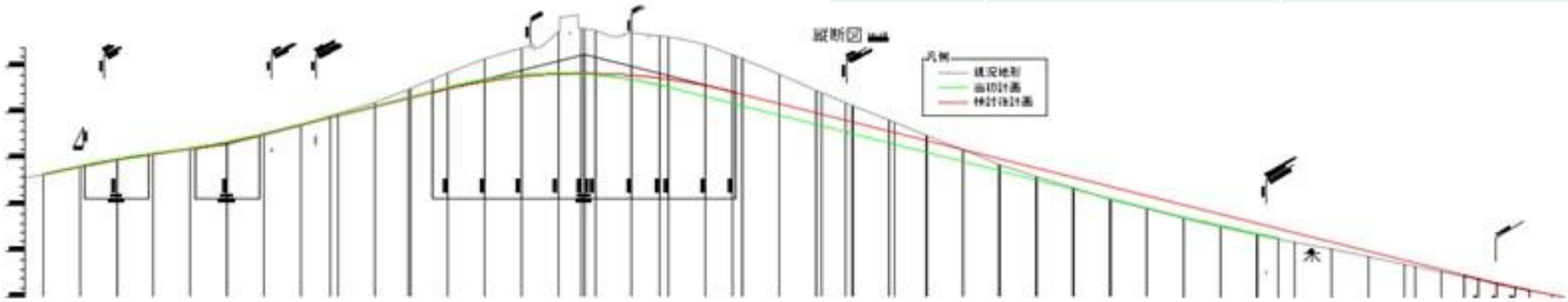
工夫点

・本事業は一般県道大鹿寺倉線において、急な縦断勾配の解消を目的とした事業である。

・縦断勾配を改良する区間の起終点位置を見直し、切土量の抑制および改良区間内にて盛土を行うことにより、建設発生土の発生抑制を行った。

図面等

	改良区間延長	発生土量
当初	660m	約38,000m³
工夫後	780m	約25,600m³
差分	＋180m	−約12,400m³



縦断図

No.6 岡山県　トンネル工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：岡山県

工事種類：トンネル工事

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：

（当初：トンネル延長 が既設と同じ）約8,500m³

⇒（見直し：坑口前出し）約4,800m³

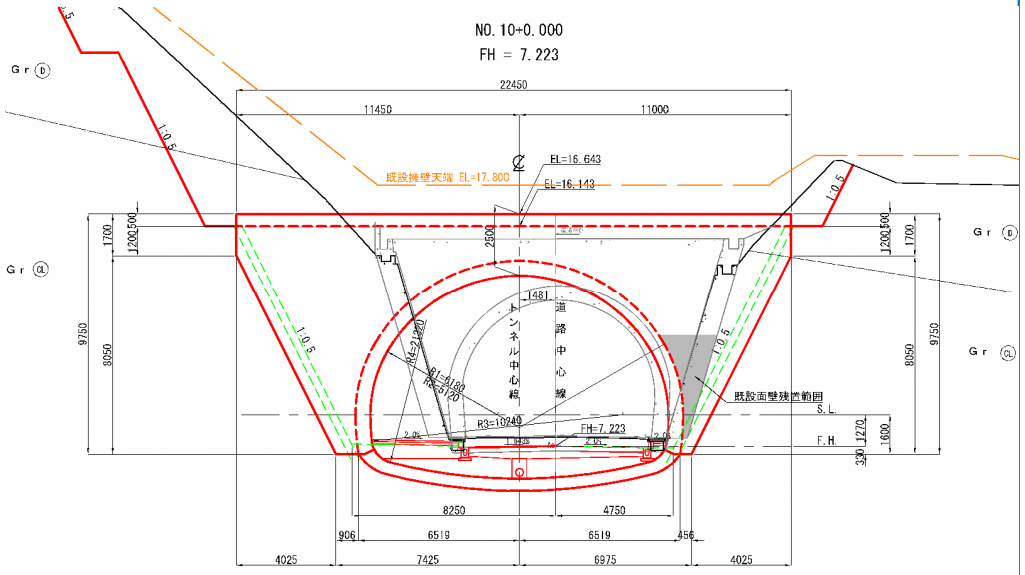
⇒（発生抑制量）約3,700m³

工夫点

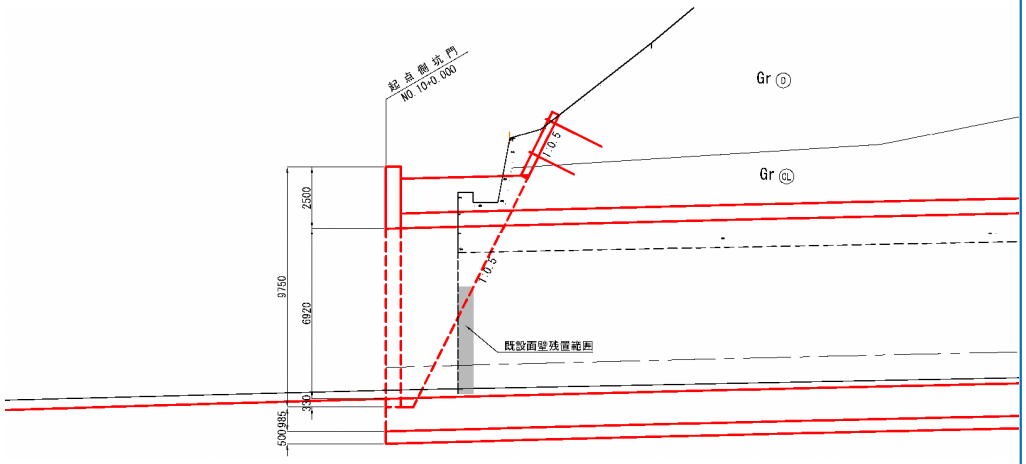
・トンネル坑口を前に出す（トンネル延長を長くする）ことで切土を減らし、掘削土等の発生抑制を行う計画とした。

・一般的にはトンネル延長が長くなれば経済性は不利となるが、本計画では掘削土量低減等のメリットにより経済性でも本計画案が最も優れていた。

図面等



正面図



側面図

No.7 広島県　道路改良工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：広島県

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：約400m^3

工夫点

・当該工事は、道路災害防除として土砂捕捉機能をもつ高エネルギー式防護策等を設置するものである。

・事業箇所においては、施工スペースの確保が困難であるため、現場が狭くても施工可能な高エネルギー式防護柵を採用し、道路法面の切土を削減することができた。

図面等

現場完成写真

【参考：比較検討工法】

落石防護網＋法枠工

高エネルギー式防護柵

No.8 広島高速道路公社　道路改良工事

概要

発注者　：広島高速道路公社

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階

（発注者と設計コンサルタントとの協議により決定）

発生抑制量：

（当初）約550,000m³

⇒（見直し）約543,000m³

⇒（発生抑制量）約7,000m³

工夫点

・山間部の現場において、通常であれば中央分離帯も道路面まで掘り下げて施工するところを、地山を残す形で施工することにより、発生土の抑制に努めた。

・中央分離帯を残すことにより、流末処理等の関係で上下線間の道路側溝を繋ぐ箇所や、電気施設等の配線・配管を通す箇所においては、路面高まで掘り下げる必要があった。

図面等

現場完成写真

No.9 愛媛県　急傾斜地崩壊対策工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：愛媛県

工事種類：急傾斜地崩壊対策工事

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

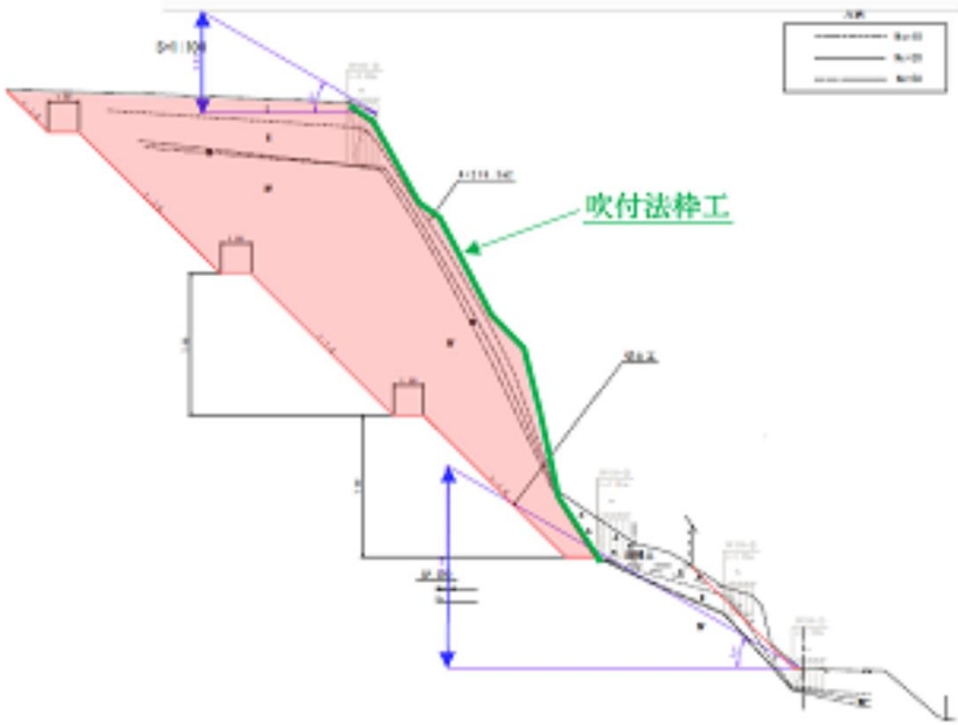
発生抑制量：約15,000m³

工夫点

・斜面対策について、経済比較による工法選定を行ったうえで斜面全体を吹付法枠工での整備する計画とした。その結果、建設発生土の発生量が抑制された。

・吹付法枠工と切土工のコストを比較すると、法枠施工区間において、概算金額で約12,000（万円）のコスト縮減が図られました。

図面等



図面

No.10 愛媛県　道路改良工事

概要

発注者　：愛媛県

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：

（当初）約11,600m³

⇒（見直し）約8,200m³

⇒（発生抑制量）約3,400m³

工夫点

・切土工法について、

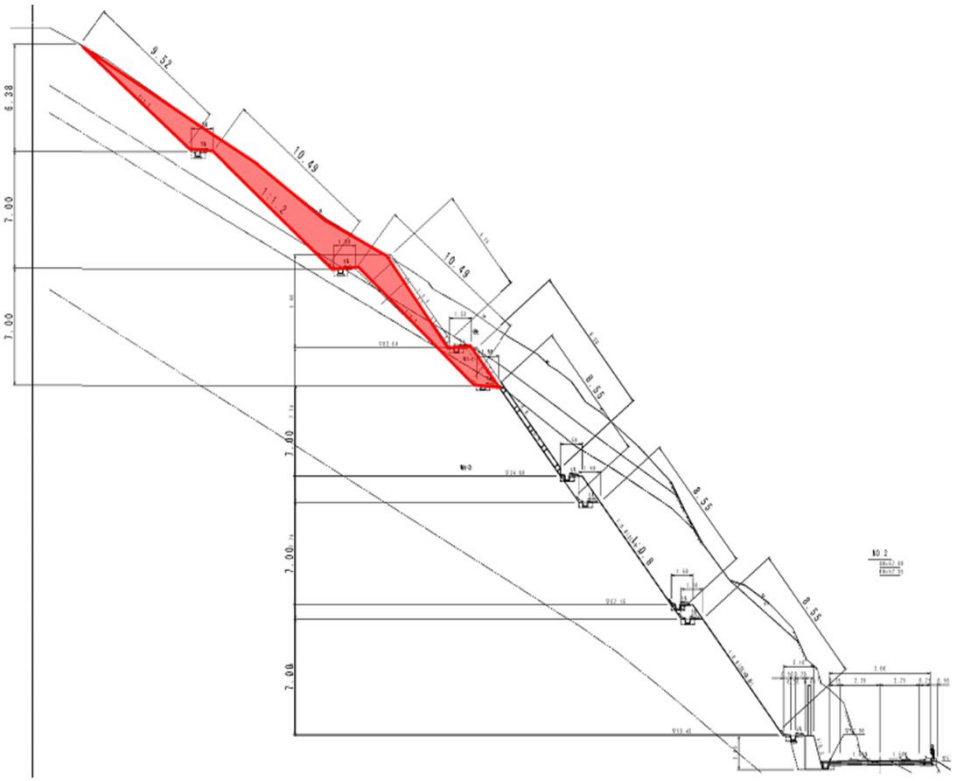
第１案：標準切土勾配案

第２案：法枠+鉄筋挿入（切土勾配1：0.6）

第３案：法枠+鉄筋挿入（切土勾配1：0.8）の３案

により経済比較検討を行い、経済性・施工性などで優れた第３案を採用することで、建設発生土の発生量の抑制を図った。

図面等



断面形状

No.11 国土交通省　トンネル工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：四国地方整備局　徳島河川国道事務所

工事種類：トンネル工事

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：

（当初）約135,000m³

⇒（見直し）約130,200m³

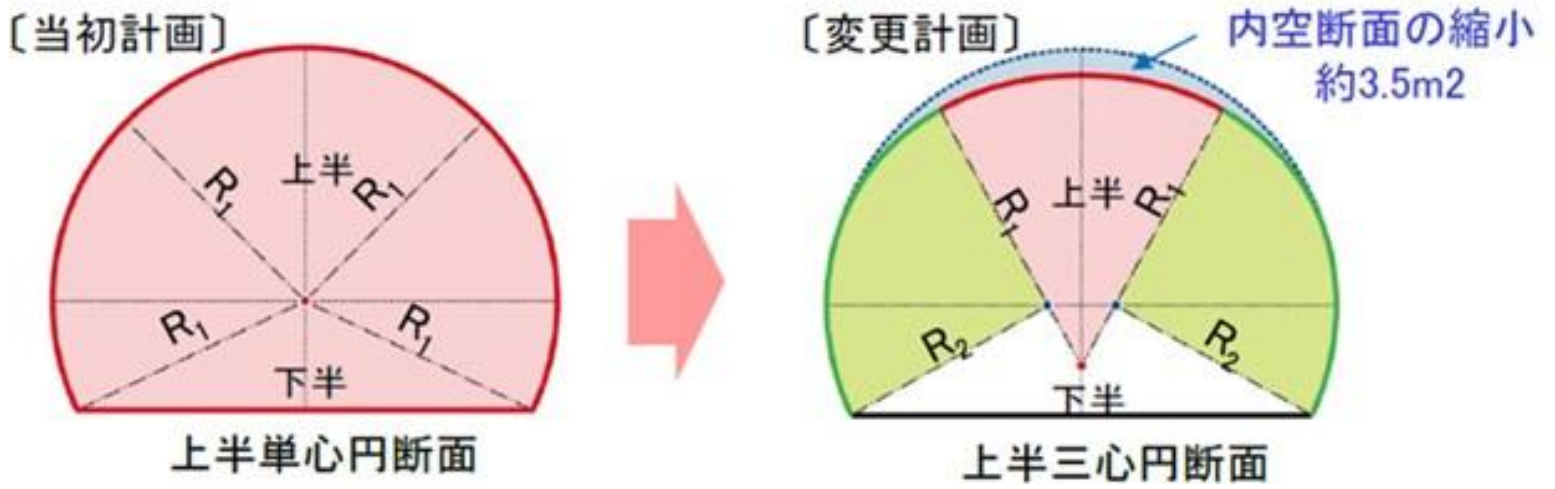
⇒（発生抑制量）約4,800m³

工夫点

・内空断面の変更（上半単心円断面図⇒上半三心円断面）により発生を抑制した。

・コスト縮減のため、断面減少を検討した。

図面等



円空断面（当初計画・変更計画）

No.12 西日本高速道路　トンネル工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：西日本高速道路㈱　九州支社

工事種類：トンネル工事

発生抑制検討段階：工事実施（受注者からの技術提案）

発生抑制量：

（当初）約4,500m³

⇒（見直し）約3,600m³

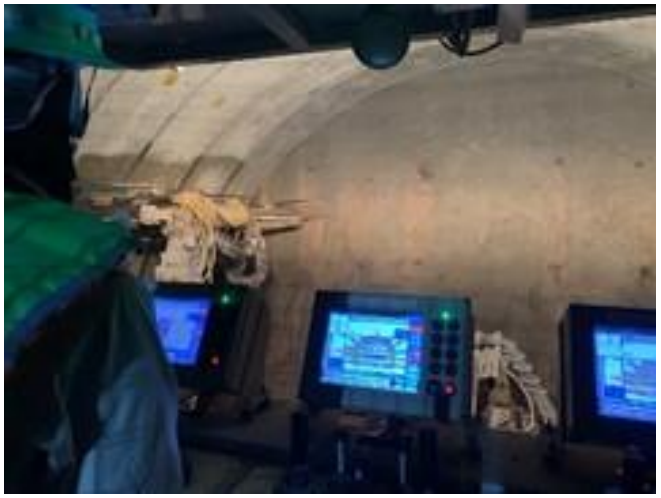
⇒（発生抑制量）約900m³

工夫点

・今までオペレータの技量により発破のための穿孔作業を行っていたが、『ドリルNAVI』を用いることにより、オペレータに穿孔パターンの位置・角度・深さをガイダンスすることが可能となり、余掘りの起因となる外周穿孔において、適切な位置や角度・深さの誘導を行ってくれるため、余掘り量の低減が可能となる。

・穿孔全数の評価パラメータの収集をすることで、切羽前方の状況を三次元的に把握することが可能となるため、最適な発破計画が立案でき、過装薬に起因する余掘り量を低減することが可能となる。

図面等



ドリルＮＡＶＩ使用状況

No.13 国土交通省　道路改良工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：九州地方整備局　鹿児島国道事務所

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階（発注者からの提案）

発生抑制量：約3,000m³

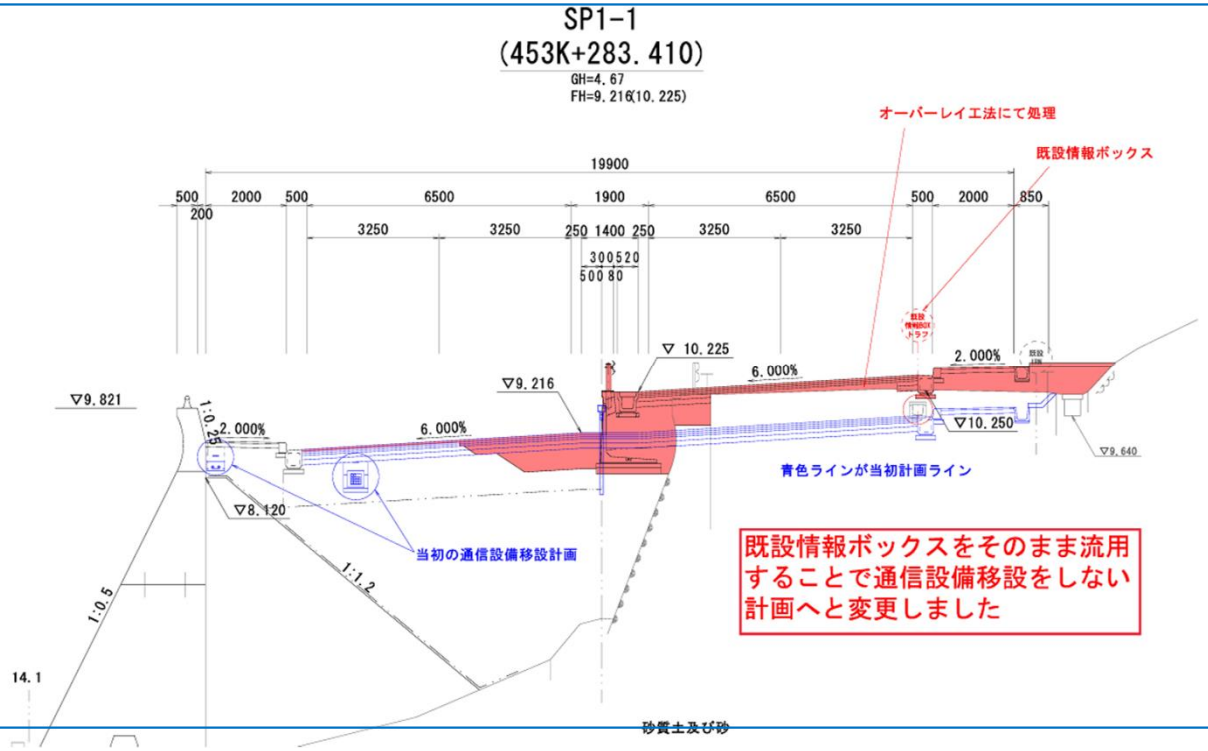
工夫点

・当初計画は青ラインだったが、中央部にガードレール基礎一体型Ｌ型擁壁を設けグレートセパレート方式にすることで現道の掘削量を低減し、建設発生土を抑制した。

・建設発生土の処分先に苦慮しており発生土量を減らしたかったため。

・グレートセパレート方式を採用することにより、中央分離帯に計画したL型擁壁の施工に際し作業スペースを確保するため、車線切り替えを行う必要が生じた。

図面等



No.14 国土交通省　道路改良工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：九州地方整備局　鹿児島国道事務所

工事種類：道路改良工事

発生抑制検討段階：設計段階（発注者からの提案）

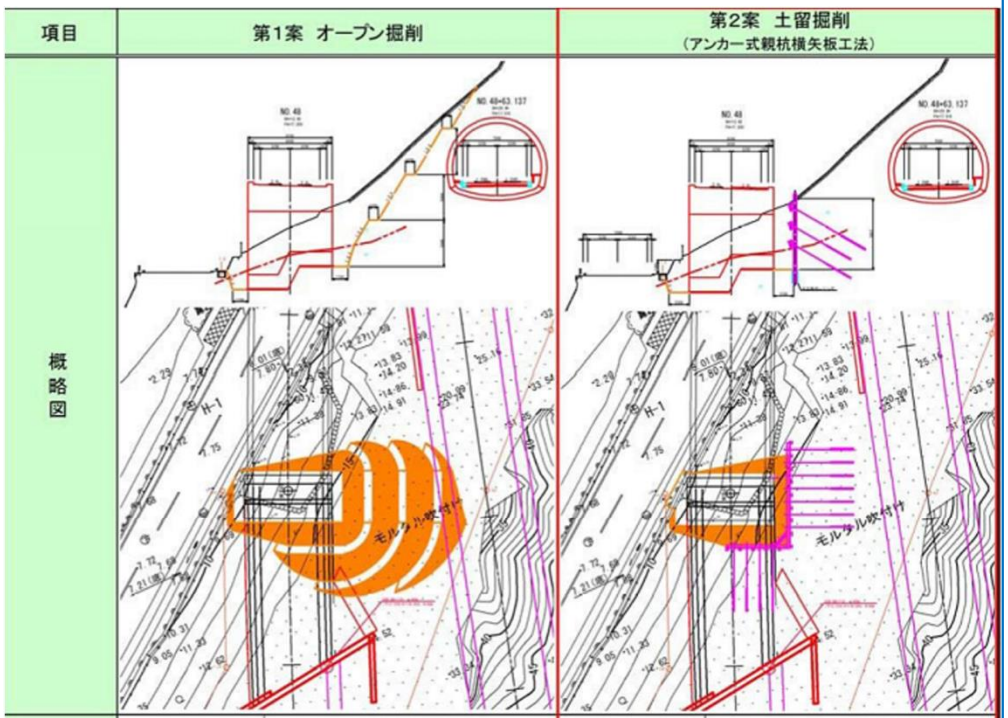
発生抑制量：約1,000m³

工夫点

・Ａ１橋台の床堀において通常のオープン掘削だと大幅な掘削量となるが、親杭横矢板工法(アンカー併用)を採用することで地山の床堀量を低減し、建設発生土を抑制した。

・オープン掘削とした場合、急峻な現況地盤に対し広範囲に影響が及ぶため。

図面等



項目	第1案　オープン掘削		第2案　土留掘削（アンカー式親杭横矢板工法）	
概略図				
概算工事費（直接工事費）	土工	1,590 千円	大口径ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ工	2,000 千円
	法面工(復旧)	5,230 千円	親杭横矢板工	600 千円
			アンカー工	3,120 千円
			土工	790 千円
	合計	6,820 千円	合計	6,510 千円
	(1.048)		(1.000)	
橋台施工日数	90 日		99 日	
評価	×		○採用	

工法比較

No.15 佐賀県　トンネル工事

概要

発注者　：佐賀県　唐津土木事務所

工事種類：トンネル工事

発生抑制検討段階：計画段階（発注者からの提案）

発生抑制量：

（当初）約41,900m³

⇒（見直し）約24,500m³

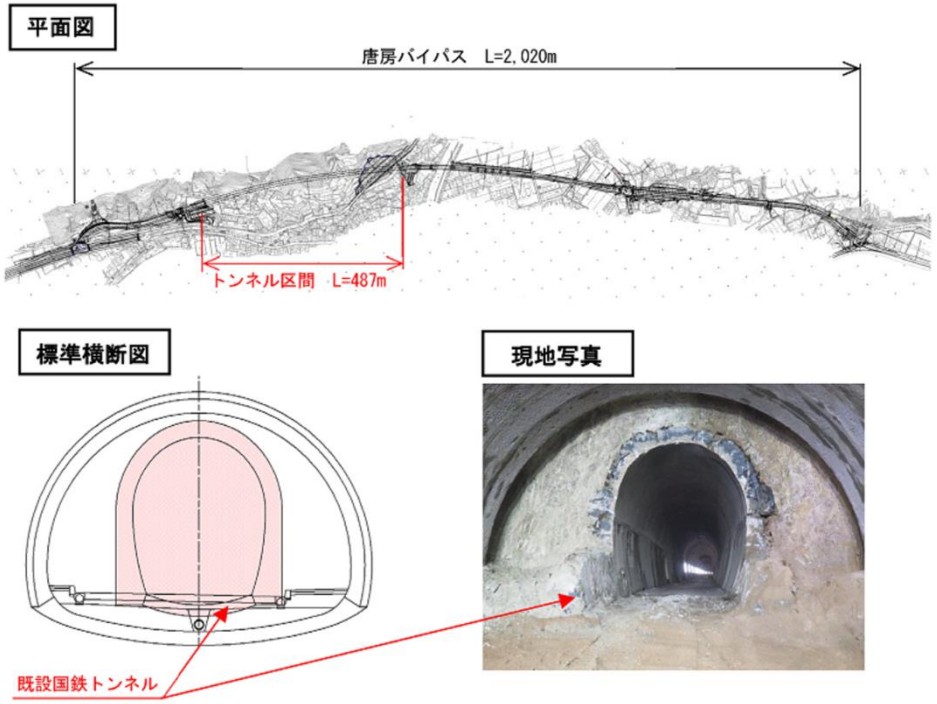
⇒（発生抑制量）約17,400m³

工夫点

・唐房バイパスのルート検討にあたり、旧国鉄線路敷の有効活用の観点から、既設国鉄トンネルを拡幅し道路トンネルを建設するルートとしたことにより、発生土量の低減につなげた。

・既設国鉄トンネルの取壊し作業に伴う騒音が発生したため、トンネル坑口への防音壁設置、施工ヤード周囲への仮囲い設置、３Dシミュレーションシステムによる騒音レベル解析などの対策を講じた。

図面等



平面図、標準横断図、現地写真

No.16 水資源機構　林道工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：水資源機構　朝倉総合事業所

工事種類：林道工事

発生抑制検討段階：工事実施段階（元請業者から提案）

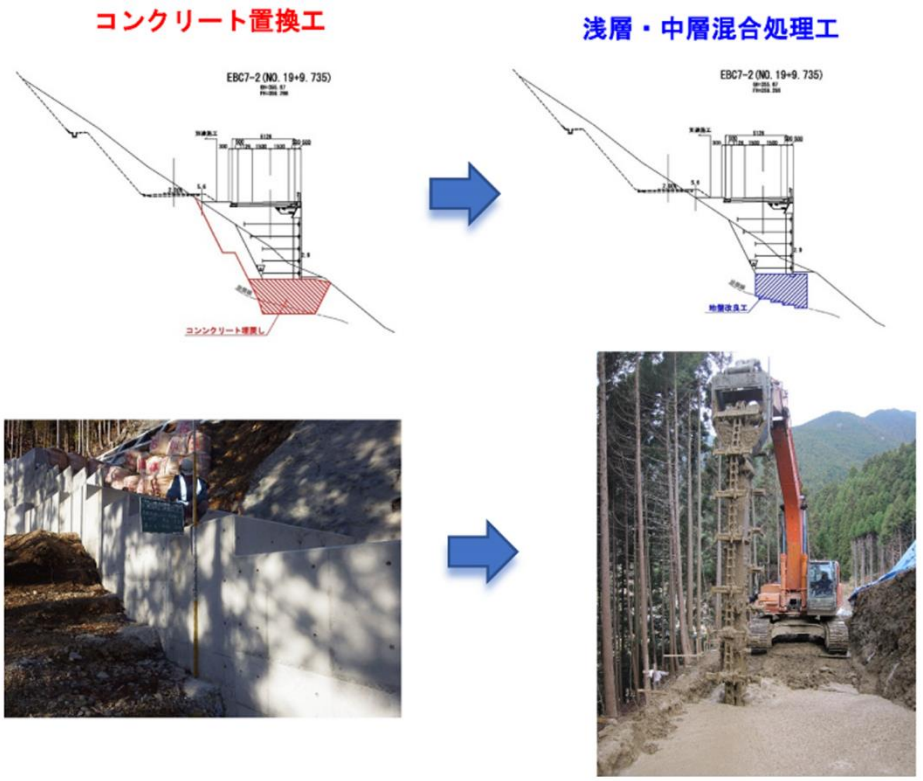
発生抑制量：約1,000m³

工夫点

・擁壁基礎構造について、置替コンクリートエから浅層・中層混合処理による地盤改良へ工法を見直し、地山掘削量の低減及び置替コンクリートの省略による縮減を図った。

・支持地盤層が、当初想定した位置より深かったため、施工性、経済性等を踏まえ、 元請会社から提案された。

図面等



工法比較・現地写真

No.17 沖縄県　下水道工事

建設発生土の発生抑制

概要

発注者　：沖縄県

工事種類：既成杭工

発生抑制検討段階：設計段階

（設計コンサルタントからの提案）

発生抑制量：

（当初）約1,800m³

⇒（見直し）約1,600m³

⇒（発生抑制量）約200m³

工夫点

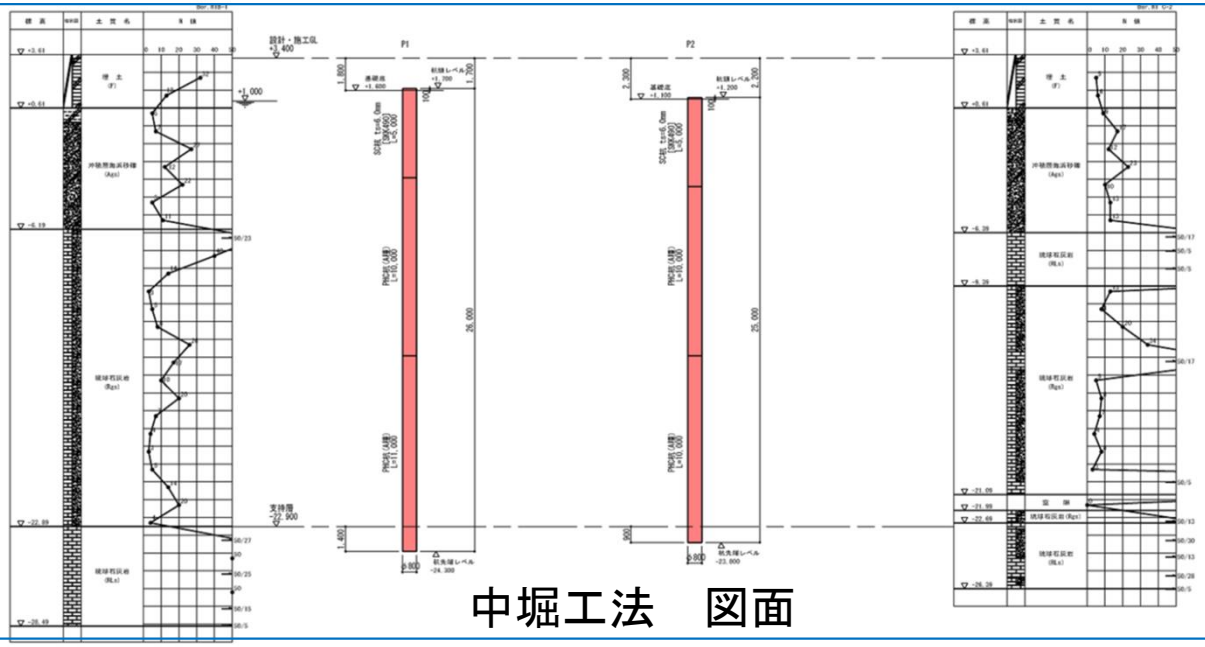
・埋込杭工法の比較検討において、残土量の少ない中堀工法を採用した。

中堀工法　残土量：1.69m³ /施工長10m当たり

プレボーリング工法　残土量：5.03m³ /施工長10m当たり

・工法比較検討の中で発生土の抑制についても、工事費の比較検討と併せて考慮している。

図面等



中堀工法　図面

【参考】地方公共団体等における取組事例

国土交通省

No.	地方公共団体等	取組事例
1	県 茨城県	茨城県 建設技術管理センターの取組
2	県 福井県	公共工事土量調査と民間受入地に関する取組
3	県 静岡県	情報掲示板・マッチングシステムに関する取組
4	県 鳥取県	建設発生土の利用促進に向けた取組
5	県 島根県	建設発生土の情報共有に向けた取組

No.1 茨城県 建設技術管理センター(昭和54年設立)の取組

国土交通省

○県内で工事を行う国、県、市町村等の発注機関に対しストックヤード情報を提供し、利用調整。

○利用できる工事：ストックヤード等の利用が設計図書に明示されている以下の工事
　a）国、地方自治体およびその関係機関が発注する工事。
　b）国、地方自治体が出資又は関係する団体等が発注する工事。
　c）公益性の高い工事と判断されるもの。

○利用料金：搬入：1,000（円／m3）、搬出：300（円／m3）

○県、市は運営管理費を負担していない。

○搬入出土砂の管理方法：「ストックヤード等利用券」により搬出入管理。

ストックヤード位置図

令和3年度　搬入搬出実績　（単位：m³）

	ストックヤード名	搬　入	搬　出	合　計
1	石　　岡	24,436	35,420	59,856
2	下　　妻	100,691	20,153	120,844
3	水 海 道	6,426	7,020	13,446
4	土 浦 大 畑	35,446	31,017	66,463
5	常陸那珂港	182,113	78,602	260,715
6	小貝川東部	23,353	420	23,773
7	阿 見 小 池	0	0	0
8	小　美　玉	4,746	11,333	16,079
9	み ら い 平	15,208	0	15,208
10	古 河 釈 迦	15,205	0	15,205
	合　　計	407,624	183,965	591,589

出典：「一般財団法人　茨城県建設技術管理センター」HP　令和3年度事業報告書及び決算書 より

No.2 福井県 公共工事土量調査と民間受入地に関する取組

国土交通省

【公共工事土量調査】

〇公共工事土量調査は、2種類実施

種類	今後2か年	今後5か年
土量	50m3以上	1万m3以上
調査時期	年4回(3,6,9,12月)	年2回(6,12月)
機関	県,市町,国交省,鉄道運輸機構等	

【民間受入地】

〇公共工事土量調査を用いて工事間利用調整ができなかった場合、建設発生土を次の順序で民間受入地へ搬出。

1.「民間土砂受入公募」(民間無償受入地公募)

(公募条件概要)

・受入費無料

・整地費、半径10kmを超えた分の運搬費は自己負担

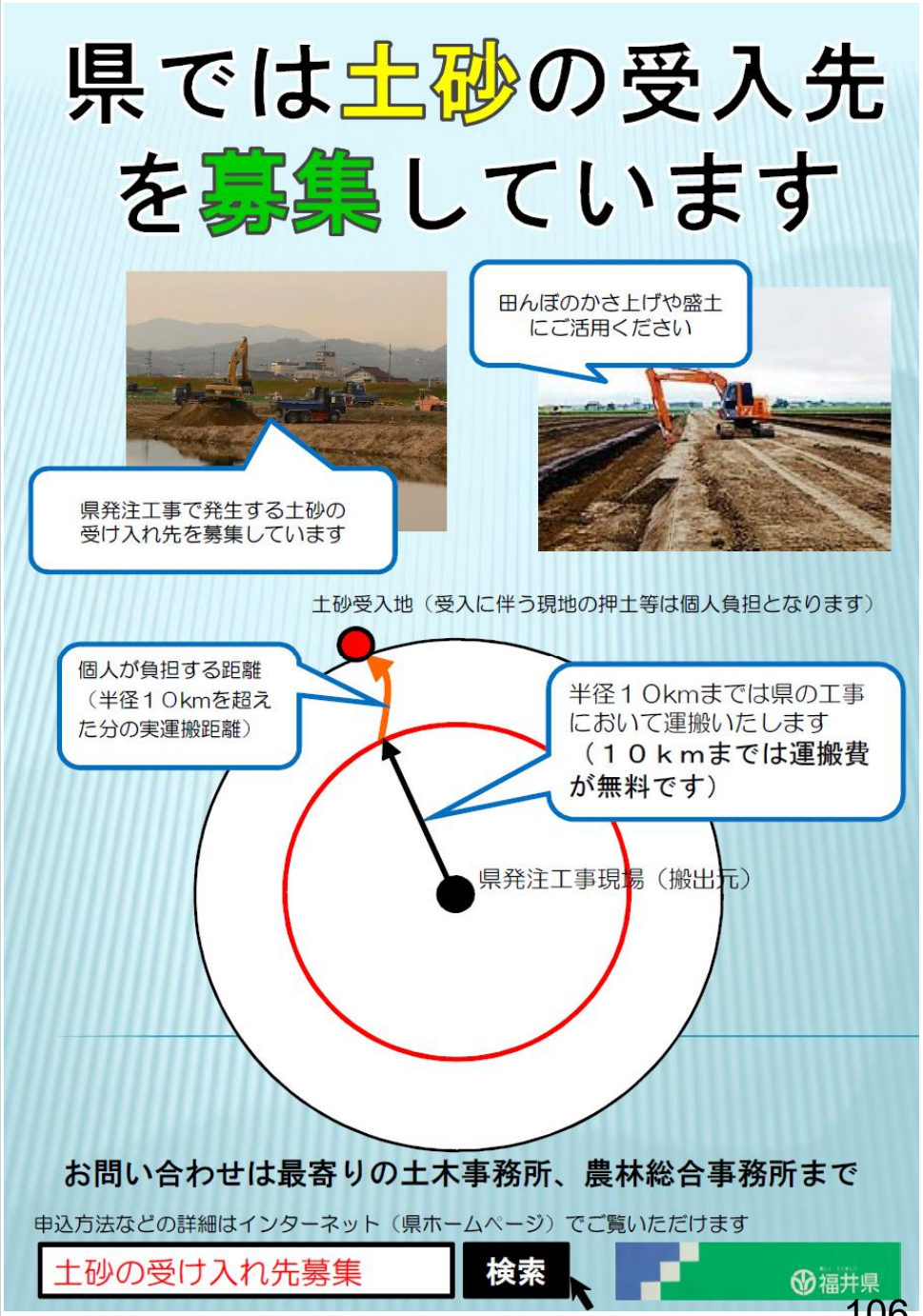
・受入土量50m3(10tダンプ約10台)以上

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kanri/dosyakoubo.html

2.「民間登録受入地(有償)」(県指定処分場)

原則、県および市町の建設発生土を受入

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kanri/kensetsuhasseido.html



No.3 静岡県　情報掲示板・マッチングシステムに関する取組

国土交通省

残土情報掲示板システム（H21.9～）

静岡県では「建設発生土情報交換システム(JACIC)」の他、県独自の取組として積算システム内に設けた「残土情報掲示板」により、建設発生土情報を共有。

【特徴】
・対象は県関係機関の工事
・積算システムで入力した情報を自動的に「不足土」「残土」として掲示板に反映
・設計積算書を作成していなくても予定入力可能

残土情報掲示板システム - Internet Explorer

残土情報掲示板システム　　一　覧　　建設経済局

全データ　表　示　☑100㎥以上の残土又は不足土の案件を対象

	協議会地区名	施工場所	上段：残土　下段：不足土 土量	土質区分	土質情報	利用用途	利用状況	▲開始 終了	県市町
修正	静岡	静岡市葵区坂本地内	623					R03/09/02	県
			0					R04/11/30	
修正	静岡	静岡市駿河区大谷地先	0					R03/10/18	県
			103					R04/11/14	
修正	静岡	静岡市駿河区中島地先	670					R03/12/13	県
			0					R04/12/05	
修正	静岡	静岡市清水区吉原	449	第２種	砂質土		未実施	R04/02/01	県
			0					R05/01/13	
修正	静岡	静岡市清水区横砂地内	328					R04/02/08	県
			0					R05/01/12	
修正	静岡	静岡市清水区馬走地内	195					R04/03/15	県
			0					R04/11/30	
修正	静岡	静岡市駿河区寺田地内	521					R04/03/17	県
			0					R04/11/07	
修正	静岡	静岡市清水区横砂東町地内	596					R04/03/24	県
			0					R04/11/19	
修正	静岡	静岡市清水区小島町地内	143					R04/03/25	県
			0					R04/11/14	
修正	静岡	静岡市葵区俵沢地内	633					R04/03/25	県
			0					R04/10/31	

静岡県建設発生土マッチングシステム〔通称：SSM〕（R4.10～）

スマートフォン等で「土砂が出る現場」と「土砂が欲しい現場」の情報を交換し、マッチングを促すシステム

【特徴】
・対象　：公共・民間工事
・使用料：無料（県が運営）
・Web（ダウンロードするアプリではない）なのでスマホ、タブレット、PC等、幅広い端末で機動的にアクセスが可能

No.4 鳥取県　建設発生土の利用促進に向けた取組

国土交通省

○建設発生土の利用促進優先順位※

①現場内利用

②50km圏内での公共工事間利用（東部、中部、西部地区ごとに「建設発生土対策協議会」を毎年開催）

③50km圏内に次の候補地がある場合は、経済比較を行い、最も安価な搬出先を選定

- **(公財）鳥取県建設技術センター事業所（受入地）**
- 地方公共団体又は地方公共団体が委託した土地開発公社が運営する残土処分場
- **登録民間受入地**、土質改良プラント

ただし、大規模事業で専用の事業所等を設置する場合、建設発生土対策協議会において搬出先調整を行った場合を除く。

④上記以外の対応についても実施要領で取り決め

※鳥取県県土整備部公共工事建設副産物活用実施要領　https://www.pref.tottori.lg.jp/78909.htm

建　設　発　生　土　対　策　協　議　会

- 東部、中部、西部地区ごとに設置、毎年1回協議会開催
- 協議会構成機関は、県、国、市町村
- 工事情報はエクセルファイル
  （土量規模制限無、次年度4半期毎土量　＋　2か年先想定土量）

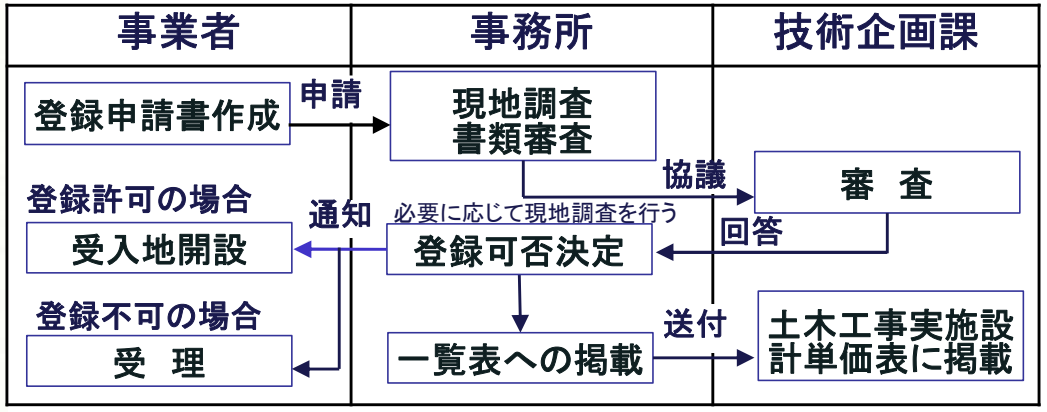
鳥取県「登録民間受入地」の主な特徴

- コーン指数400kN/m³以上の公共工事建設発生土のみ受入
- 採石場及び砂利採取場の採取跡地及び宅地造成の場合は、受入費の徴収は認めない（受入料金無料）
- 登録期間は1年間

（公財）鳥取県建設技術センター　事業所（受入地）R4.２９

https://www.tctcplaza.or.jp/front/pages/view/262

「登録民間受入地」登録手続きフロー



https://www.pref.tottori.lg.jp/122729.htm

No.5 島根県　建設発生土の情報共有に向けた取組

国土交通省

○県庁共有サーバーを設置し、エクセルファイルにより国及び県・市町村の建設発生土情報を共有。

○県庁共有サーバーにアクセスできない機関（国及び市町村）に対しては、建設副産物対策連絡協議会（ブロック及び県）が関与し、エクセルファイルにより毎月情報共有。

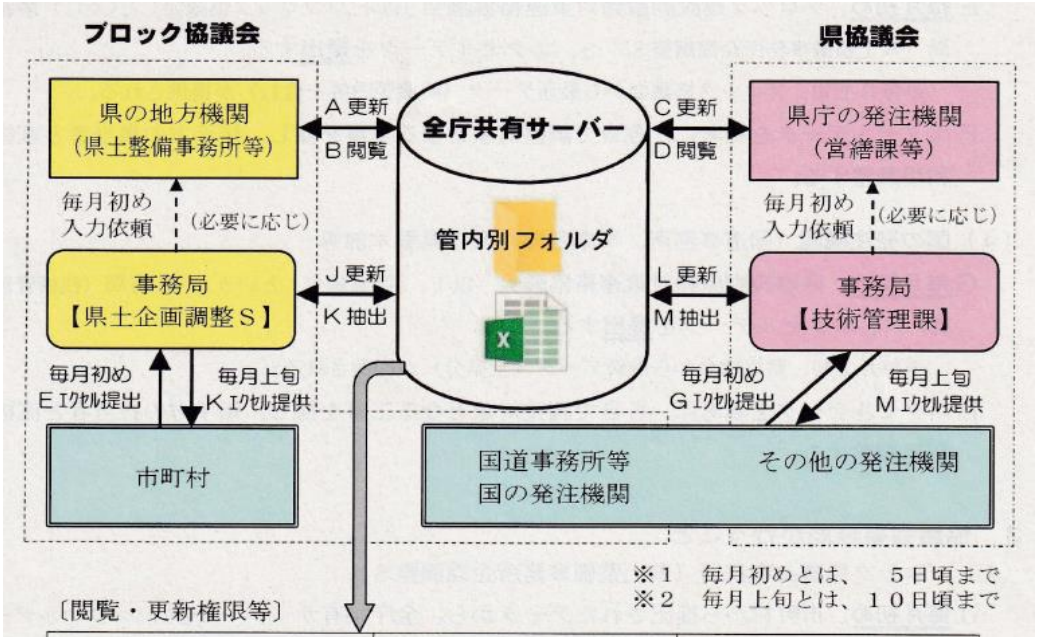
○工事担当者は随時情報更新、毎月初めには最新情報にしておく。

○工事間利用調整結果についても、エクセルファイルに登録（情報更新）。

○工事間利用ができない場合、登録民間受入地または発注者指定処分地(地元調整等できた箇所)へ搬出

https://www.pref.shimane.lg.jp/infra/kouji/kouji_info/kensetsu_taisaku/

全庁共有サーバーを利用した建設発生土情報入力・閲覧等イメージ　建設発生土情報　エクセルファイルイメージ



建設発生土情報【搬出側】＃土を出したい　搬出先がない（又は搬出先工事を探している）場合は、土里に関わらず入力OKです

協議会：松江　ざっくり入力し、後日わかったセルを順次更新していってよいです。マッチングのため、担当どおしで話をするきっかけのツールと考えてください。

調整状況	整理番号	工事名称等	工事場所	搬出土量 m3	搬出土質 区分	搬出土質 大分類	発生場所状況等	搬出予定時期（年度、4半期） R4	R5	R6	R7	R8	補足事項	連絡先 発注機関	連絡先 担当者	連絡先 電話番号	データ更新日	搬出結果	搬出先 工事名・整理番号・処分地名	民間工事受入の搬出出先工事名等への開催希望の有無
募集中	C04-01	○工事	松江市○町	27,000	第2種	砂質土	掘削土						搬出予定はR5.2以	松江県土			R4.4.22			
調整中	C04-02	×工事	安木市×町	30	第4種	粘性土	災害崩土						草木等混入	安木市			R4.9.11			
調整済	C04-03	△工事	松江市△町	400	第3種		仮置土							出雲河川			R4.10.05	工事（EXCEL情報）	A04-03, A04-11	調整済む

建設発生土情報【受入側】＃土がほしい　土がほしい（又はわざわざ新材を購入するまでもない）場合は、土里に関わらず入力OKです

協議会：松江　ざっくり入力し、後日わかったセルを順次更新していってよいです。マッチングのため、担当どおしで話をするきっかけのツールと考えてください。

調整状況	整理番号	工事名称等	工事場所	受入土量 m3	受入希望土質 区分	受入希望土質 大分類	用途等	受入予定時期（年度、4半期） R4	R5	R6	R7	R8	補足事項	連絡先 発注機関	連絡先 担当者	連絡先 電話番号	データ更新日	受入結果	搬入元 工事名・整理番号・処分地名
募集中	A04-01	○工事	松江市○町	15,000	第2種	砂質土	河川盛土							出雲河川			R4.4.6.20		
調整中	A04-02	×工事	松江市×町	150	第2種	砂質土	埋戻し							松江市			R4.9.01		
調整済	A04-03	△工事	松江市△町	600	第3種		溜池堤体盛土							松江県土			R4.10.11	工事（EXCEL情報）	C04-03, C04-09